# 医療介護総合確保法に基づく

平成30年度 東京都計画

平成31年2月

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	I. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 に関する事業					
整理番号		1				
事業名	地域医療構想推進事業		【総事業費			
			(計画期間の総額)】			
			11,269,112 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域					
地域医療構想において関連	187 頁 第4章 課題	医療連携の強化				
する記述	196 頁 第4章 課題	ライフステージに応じた	上勤務環境の実現			
	198 頁 第5章1 地域	医療構想の推進に向けた耳	双組等			
	211 頁 第5章2 救急	医療の取組				
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	(1) 平成30年4月1	日~平成32年3月31	В			
3 3/4 40 3/431-3		〒3月31日∼平成31 <sup>年</sup>				
 背景にある医療・介護ニー	地域医療構想に関して不					
ズ	の開設を推進する必要が		SICOS ( I AC ) SIFISIVIN			
		。。 加する中、救急車の適正和	   田を促進し,つつ 急			
	とん、秋心脈を  女が 4/					
	化を図る必要がある。		がこと、同かでの一般もの			
	•		 きの整備日煙数			
		引然(にな) する 1 /32 00 平/ 月機能 889 床	父の正備口派奴			
 事業の内容		が機能 000 // づく病床の整備を行うため	トロル亜かみ体 み筋			
争未の内台	及び新築等に要する工事					
		スは工事明貝員及び設備 して、不足する病床の開設				
	` ´	して、小足する病体の用設 に係る経費及び開設後1:				
		に除る経員及び開政後1.	十间の人件員の一部			
	を補助する。		· · · · · · · · · · · · · · · ·			
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ら回復期医療機関等へ、メ				
	ルの必要がある患者を転					
	者等搬送事業者を使用し	た場合、医療促事者の同業	ŧ寺に係る経質の一部   			
	を補助する。					
アウトプット指標	(1)補助病院数:15 病					
	(2)補助病院数:16病					
	` ´	る救急車等による転院搬送	とに対する補助実績件			
	数:7,812件					
アウトカムとアウトプット	地域医療構想に関して不	足する回復期機能病床の	開設が促進されると			
の関連	ともに、急性期から回復	期への患者の流れが円滑	になり病床の機能分			
	化・連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充当	公 (千円)			

	額	( A +	B + C )	11,269,112	額		496
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				3,224,630	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1,612,314	(注1)		3,224,133
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				4,836,944			(再掲)(注2)
		その他	!(C)	(千円)			(千円)
				6,432,168			39,399
備考(注3)	平成	30 年度	4,771,753 千	円			
	平成	31 年度	65,191 千	円			

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整					
	備に関する事業					
整理番号	2					
事業名	東京都地域医療連携ICTシステム整備支 【総事業費					
	援事業 (計画期間の総額)】					
	224,800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
地域医療構想において関連	   187 頁 第4章 課題 医療連携の強化					
する記述	200 頁 第5章2 課題 医療情報共有化の推進					
事業の実施主体	東京都、医療機関					
3 514 15 5 435 = 11						
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	(1)患者の状況に応じた適切な医療を提供するため、医療機関間の					
ズ	連携を強化する必要がある。					
	(2)急性期における医療機関相互の円滑な連携を推進するため、ICT					
	を活用した医療情報共有ツールを導入する医療機関を支援する必要が 					
	ある。					
	アウトカム指標:   ・4 ~ * * * * * * * * * * * * * * * * * *					
	(1)ICTシステム整備支援事業実施医療機関					
	11 医療機関(H28 末) 19 医療機関(H30 末)					
	(2)脳梗塞に対する脳血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施   件数 828 件(H27 年度) 増やす					
事業の内容	(1)医療機関が既に整備している電子カルテシステムやオーダリン					
事業の内 台	( 「 ) 区源機関が脱に歪備している電」ガルナンステムでオープサン   グシステムなどを利用し、医療機関同士が円滑に情報共有を行					
	うためのICTを活用した医療連携ネットワーク構築を支援す					
	る。					
	│					
	ラム)を導入する医療機関に対し、導入に係る初度経費を補助					
	する。					
アウトプット指標	(1)補助施設 8医療機関 (2)補助施設 24施設					
アウトカムとアウトプット	(1)地域医療連携が進み、都民がどの医療機関にかかっても病状等					
の関連	が共有され、効率的かつ質の高い療養環境が整備される。					
	(2)情報共有ツールを導入する医療機関数が増加することで、医療					
	機関相互の連携が密になる。					
事業に要する費用の額	金   総事業費   (千円)   基金充当   公   (千円)					
	額 (A+B+C) 224,800 額					
	基金 国(A) (千円) (国費)					
	74,933 における					

				•	100 00	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	37,467	(注1)		74,933
		計( A + B )	(千円)			うち受託事業等
			112,400			(再掲)(注2)
	その他	! ( C )	(千円)			(千円)
			112,400			
備考(注3)						

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### (1) 事業の内容等

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整 備に関する事業						
整理番号				3			
事業名	救急	般送き	<b>患者受入体制</b>	強化事業		【総事	 業費
	(計画期間の総額)】						
							206,400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都	『全域					
地域医療構想において関連	187 頁	第	4章 課題	~			
する記述	211 頁	第	5 章 2 救急	医療の取組			
事業の実施主体	東京都	<b>『</b> 、救	急医療機関				
事業の期間	平成 3	3 0 年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー	身近な	よ地域	で誰もが適切	に救急医療を	受けられる	よう、	限られた資源
ズ	を有效	力に活	用し、救急搬	送患者の増加	1に対応する	医療機	関における急
	性期機	態能を	充実強化する	必要がある。			
	アウト	- カム	指標: 救急图	<b>医療機関にお</b> け	ける休日夜間	帯の応	需率の向上
			72.3%	6 (平成 28 年	平均) 向_	E	
事業の内容			たモデル事業				
			依頼の不応需				
			急搬送患者受		するため、ネ	效急外:	来に救急救命
고ᅩᆝᅻᆢᆝᄔᆄᆖ			る際の人件費	を補助する。			
アウトプット指標			設 32施設	<del></del>	N. 11 - 45 141		144.00 1
アウトカムとアウトプット							機関の受入体
の関連						(抦陎	)と回復期を
事業に要する費用の額		5.僚惙 総事業	関(病棟)と	(千円)	基金充当	公	(千円)
事業に安する負用の領			B+C)	206,400	を並んコ 額		(111)
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
	-	E- 312		103,200	における		
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	51,600	(注1)		103,200
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				154,800			(再掲)(注2)
	7	その他	! ( C )	(千円)			(千円)
				51,600			
備考(注3)							
(注1)車業士体が土字で、かつ、相	シナズキ	4	今は 5世代 一				

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整						
	備に関する事業						
整理番号	4						
事業名	院内助産所・助産師外来開設施設設備整備 【総事業費						
			(計	画期間の総額 )】			
				3,811 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域						
地域医療構想において関連	187頁 第4章 課題 医療運						
する記述		'ステージに応じた !う人材の確保と資					
事業の実施主体	都内の病院		· · · · · · - · ·				
	(国、独立行政法人、地方独立行 保健医療公社が設置する病院を関		公益財	団法人東京都			
 事業の期間	平成30年4月1日~平成31年	,					
	出生年齢が高齢化し、ハイリス・		ㅁ +봐	地反应进相口			
背景にある医療・介護二一	国主中駅が高駅化し、ハイリス 基づく機能分化と連携を一層推						
ズ	和するとともに、妊産婦のニー						
	ができるよう支援する必要がある	5.					
	アウトカム指標:院内助産所・関			1 <del>44</del> 4 m			
	院内助産所8施設、助産師外来!	o 6 施設(H30 開記	女調 <i>鱼)</i>	増加			
事業の内容	勤務環境改善施設整備事業及び			• •			
フゥレデ し +ビ+西	・院内助産所・助産師外来の開設 事業実施病院:1病院	设寺に必要な施設 -	・設備(	ひ整備 ニュー			
アウトプット指標	3 7147 432715175 1 115175	#! N / N 7 P	/\ <del>\</del>				
アウトカムとアウトプット	産科医と助産師の役割分担を促発するとともに、						
の関連	出産の場を提供する。	☆					
事業に要する費用の額	金 総事業費 (=	-円) 基金充当	公	(千円)			
	額 (A+B+C) 3	,811 額					
	基金 国(A) (=	-円) (国費)					
	1	,693 における					
	都道府県 (=	-円) 公民の別	民	(千円)			
	(B)	847 (注1)		1,693			
	計( A + B )	-円)		うち受託事業等			
		, 540		(再掲)(注2)			
		-円)		(千円)			
	1	, 271					
備考(注3)							

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	I.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 に関する事業						
整理番号	5						
事業名	がん診療施設施設設備整備費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,984,363 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域						
地域医療構想において関連	184 頁、185 頁 第 4 章 課題 、						
する記述	205 頁 第5章2 がん医療の取組						
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日~平成33年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、均	地域医療構想に基づく					
ズ	機能分化と連携を一層推進していくことで、良質	質かつ適切ながんの集					
	学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供	<b>供体制を確保・充実し</b>					
	ていく必要がある。						
	アウトカム指標:地域医療構想に基づく平成 37:						
	(高度急性期:15,888 床、急性期:42,275 床、[	34,628 床、慢					
	性期:20,973 床)   (参考 ) 平成 28 年度病床機能報告に基づく申 <sup>.</sup>	生/4 */5					
	( <u>多</u> 号 ) 千成 20 年度病体機能報告に基 フマー ( 高度急性期:27,092 床、急性期:44,324 床、						
	性期:23,402 床)	四夜奶 . 5 , 455 /木、 反					
	地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者	皆数)の推計値を元に					
	算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟で	•					
	くため、あくまで参考値として掲載している。						
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点	(病院、東京都がん診					
	療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療	を実施する公的医療					
	機関において、がん患者の治療のための施設及び	医療機器等の整備に					
	係る経費について補助を行う。						
アウトプット指標	施設・設備整備実施施設数 20 施設						
アウトカムとアウトプット	施設を整備することで、がん医療提供体制の集組	<b>的化が図られ、病床の</b>					
の関連	機能分化の推進に寄与する。						
事業に要する費用の額	金   総事業費 (千円)   基金充当	(千円)					
	額 (A+B+C) 1,984,363 額						
	基金 国(A) (千円) (国費)						
	277,257   における   都道府県 (千円) 公民の別						
	(115)	日 民 (千円) 277,257					
	(B) 138,629 (注1)	211,231					

					(	リングエリ	T
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等
				415,886			(再掲)(注2)
		その他	! ( C )	(千円)			(千円)
				1,568,477			
備考(注3)	平成	,30 年度	基金所要見込額	₹: 215,886 (	(千円)		
	平成	31 年度					
	平成	,32 年度	基金所要見込額	<b>1</b> : 74,434 (	(千円)		

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号				6			
事業名	在宅	<b>三歯科</b> 図	医療推進事業			【総事	業費 画期間の総額)】 6,867 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	都全域	;		,		
地域医療構想において関連 する記述			4章 課題 5章2 在宅	在宅療養生活 療養の取組	舌の支援		
事業の実施主体	東京	都(東	京都歯科医師	会に委託)			
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー ズ	が提 要か アウ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。 アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所 781 か所(平成 30 年 1 月 1 日現在) 増加					
事業の内容	科に	関する 講習会	門員や訪問看 知識の普及や の開催 クシートの配	歯科支援の重			
アウトプット指標			施 4回/年 ートの配布		部		
アウトカムとアウトプット の関連	り、	歯科と		携が促進され	、在宅歯科	医療の	することによ ニーズが増加 まれる。
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	( A +	B + C )	6,867	額		0
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				1,108	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	554	(注1)		1,108
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等
		<b>9</b> - 41		1,662			(再掲)(注2)
		その他	!(C)	(千円)			(千円)
供来(注2)				5,205			1,108
(注1) 東業主体が未定で、かつ、相	<u> </u>	÷ 4.1 1.10	<u> </u>	451.1			

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号			7			
事業名	入退院	入退院時連携強化事業 【総事業費				
					(計	画期間の総額 )】
						372,629 千円
事業の対象となる医療介護	東京都全	≧域				
総合確保区域						
地域医療構想において関連	191 頁	第4章 課題	在宅療養生	活の支援		
する記述	217 頁	第5章2 在宅	療養の取組			
事業の実施主体	(1)東	京都(東京都看	護協会に委託	予定)		
	(2)者	『内 200 床未満の	病院			
事業の期間	平成 3 0	)年4月1日~平	成31年3月	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー		E宅患者等が、 <i>入</i>				
ズ	定したを	E宅療養生活の継	続ができるよ	うな在宅療養	環境	整備が必要。
	アウトカ	コム指標:退院支	援を実施して	「いる診療所」	及び病	院数 243 所
	, ,	増やす(H35)				
		支援に関わる研修 	受講者数 1,	497 人(H27)	) 3,	177人(H32)
事業の内容	, ,	研修事業 2014年 1014年 2017年	F	uto E.E. A	<b>*</b> #88	<b>にせの注</b>
		記時における入院 Eの、展の強化を	-			
		頁の一層の強化を 肝修を実施	凶るにめ、医	が いっぱん	発育を)	別家とした美 
		TIPで美胞 補助事業				
	. , .	<sup>協助事業</sup> 記支援に取り組む	人材の配置に	伴う人件費を	を補助	l, 医療機関
		6人退院支援体制				
		系者の連携を支援			5,750 —	2 × 12 = m.
アウトプット指標	(1) {	研修受講者 30	0名			
	(2)	補助施設数 90	病院			
アウトカムとアウトプット	医療機関	間における入退院	支援に取り組	む人材を育り	戎・確	保するととも
の関連	に、入道	<sup>艮院時における地</sup>	!域との連携を	一層強化し、	在宅	療養生活への
		8行を促進する。	T			
事業に要する費用の額		<b>事業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)
		A + B + C )	372,629	額		
	基金	注   国(A)	(千円)	(国費)		
		松苦应用	33,903	における		/ <b>5</b> m/
		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		(B) 計(A+B)	16,951 (千円)			33,903 うち受託事業等
		n(A+b)	50,854			(再掲)(注2)
	70	 D他(C)	(千円)			(千円)
			(113)			(113)

			 131-0	· · NONTHE
		321,775		33,903
備考(注3)				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	8							
事業名	在宅医療参入促進事業 【総事業費							
	(計画期間の総額)】							
		16,519 千円						
事業の対象となる医療介護	東京都全域							
総合確保区域								
地域医療構想において関連	第4章 東京の将来の医療~グランドデザイン~							
する記述	安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成							
	在宅療養を支える人材の確保・育成							
	在宅療養患者の安心した療養生活を支えるため、	医療・介護人材等を						
	確保・育成することが必要							
事業の実施主体	東京都(関係団体等に委託予定)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニー	都において 2025 年には、在宅医療等の大幅な増加	ロが見込まれる (2013						
ズ	年から約1.5倍。そのため、在宅医療等を行う	医師を増やし、需要						
	に対応することが喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標:							
	訪問診療を実施する一般診療所数〔1871 施設(H2	訪問診療を実施する一般診療所数〔1871 施設 (H26 時点 )〕 3年間で						
	400 施設の増加。							
事業の内容	訪問診療等をしていない医師対し、							
	・在宅医の役割や取組、地域における連携等							
	・24 時間診療体制を確保し、実践している好事の	・先駆的な事例を発						
	表							
	・経験年数の長い在宅医と参入を考える在宅医で	ティスカッション等						
	の実施							
ᄀᄼᆝᆛᆡᄔᅜᆣᆖ	の内容を含むセミナー等を実施する							
アウトプット指標	参加医師数 80名	> 1 1 L L _ 10.144_						
アウトカムとアウトプット	在宅医療に関する重要性について認識をしてもら							
の関連	おける24時間体制構築の手法を伝え地域における							
<u></u> 事業に要する費用の額	ようにすることで、医師の在宅医療への参入促進金 総事業費 (千円) 基金充当							
尹未に女りる貝用の胡	金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (A + B + C) 16,519 額	公 (千円)						
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
	基金 国(A) (千円) (国費)							
	2,666 における 都道府県 (千円) 公民の別 民 (千							
	(B) 1,333 (注1)	民 (千円) 2,666						
	計(A+B) (千円)	うち受託事業等						
	3,999	(再掲)(注2)						
	0,000	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \						

			(13,20	· · · ›
	その他(C)	(千円)		(千円)
		12,520		2,666
備考(注3)				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	9					
事業名	小児等在宅医療推進研修事業	【総事業費				
		(計画期間の総額)】				
		4,372 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域					
地域医療構想において関連	195 頁 第4章 課題 地域医療を担う人材の	の確保・育成				
する記述	217 頁 在宅療養の取組 課題 地域における在	宅療養支援体制の確				
	保 (1)小児等の在宅医療を地域で支える仕組み	ょづくり				
事業の実施主体	東京都(委託にて実施)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	東京都医療機能実態調査(平成 29 年 3 月)によ	ると、小児等在宅医				
ズ	療に対応している医療機関は非常に少なく、その	理由として、対応の				
	仕方がわからない、経験・知識がないとの声が多	くある。このため、				
	在宅医及び多職種へ小児医療に関する知識を付与	することで、小児等				
	在宅医療への参入を促進し、小児等在宅医療の推議	進を図る必要がある。				
	アウトカム指標:					
	小児等在宅医療に対応している病院数:約 15 施設	`				
	院数:537 施設のうち)(H29.3) 増加(H32 年度	′				
	小児等在宅医療に対応している診療所数:約 10	-				
	(8,510 施設)し、訪問診療を実施している1,748 増加(H32 年度末)	施設のつち )(H29.3)				
事業の内容	小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修	を以下のとおり実施				
	することで、小児等在宅医療への参入促進を図る。	0				
	F to the heart has N					
	【基礎編研修】	<b>地南笠の見がはおた</b>				
	座学研修により、小児等在宅医療の現状や各種   ヴズ	制度寺の最新情報を 				
	学ぶ。					
	  【実践編研修】					
	【へるでである。   小児等への訪問診療を実施している診療所への	 同行研修により、現				
	場での動きや小児医療特有の機器の使用方法など					
アウトプット指標	【基礎編研修】					
	研修修了者数:年間 30 名					
	(3ヵ年で90名を目指す)					
	【実践編研修】					

	石	研修修了者数:年間 10 名							
	(	(3ヵ年で30名を目指す)							
アウトカムとアウトプット	石	开修実施	により、小児	等在宅医療を	取り巻く状況	兄や各	種制度等の情		
の関連	報の	D把握、	実際の現場で	の手技等を習	得することで	で、小	児等在宅医療		
	へ	参入する	上での不安を	軽減するとと	:もに、小児等	等在宅	医療の必要性		
	の₮	<b>厚認識を</b>	促すことがで	きる。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	( A +	B + C )	4,372	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				705	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	353	(注1)		705		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1,058			(再掲)(注2)		
		その他	3 ( C )	(千円)			(千円)		
				3,314			705		
備考(注3)									

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号		10						
事業名	在写	記療養	こ係る多職種	連携連絡会の	)運営	【総事	業費	
						(計	画期間の総額 )】	
							12,083 千円	
事業の対象となる医療介護	東京	常都全域	Ž					
総合確保区域								
地域医療構想において関連	191	頁 第	4 章 課題	在宅療養生活	活の支援			
する記述								
事業の実施主体	東京	京都(公	·益社団法人東	京都医師会へ	の委託)			
事業の期間	平瓦	艾30年	4 月 1 日 ~ 平成	戊31年3月31	1 日			
背景にある医療・介護ニー	爿	地域包括	ケアシステムの	)推進に向け、	多職種が一堂	に会し	ノ、各地域で連	
ズ			療養患者を支え					
						養に?	ついて、都民の	
			るための普及性		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- ···		
						及ひ診	療所数 2,432	
		`	4月) 増加	•		- 4		
事業の内容		医療と介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職						
			!解促進や連携 !`#まる	強化を図ると	ともに、仕も	<b></b>	こついて郁氏	
 アウトプット指標			進する。	40回 初日台	二十並 兀 矽 怒 /	<b>り中</b> 佐	4 🗔	
			連絡会の開催					
アウトカムとアウトプット							「多職種連携連 「ができる」ま	
の関連 			することで、多 に並及放発を行			-	ムにおける在宅	
			に自及ら先を「 て理解促進を図			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	はにのける仕七	
事業に要する費用の額			費			公	(千円)	
	額		B + C )	12,083	額		( 1 1 2 7	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				1,950	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	975	(注1)		1,950	
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等	
				2,925			(再掲)(注2)	
		その他	!(C)	(千円)			(千円)	
				9,158			1,950	
備考(注3)								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	11							
事業名	区市町村在宅療養推進	事業	【総事業費					
			(計画期間の総額)】					
			620,000 千円					
事業の対象となる医療介護	東京都内全域							
総合確保区域								
地域医療構想において関連	191 頁 第4章 課題	在宅療養生活の支援						
する記述	217 頁 第5章2 在宅療	養の取組						
事業の実施主体	区市町村							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成	ҟ31年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	高齢者人口の割合は今後.	上昇を続け、平成 37 年	(2025年)には、およ					
ズ	そ4人に1人が65歳以.	上の高齢者となる。						
	高齢で医療や介護が必要	になっても、できるだI	†住み慣れた地域で、					
	安心して療養生活を送れ	る体制を実現するため、	医療と介護の連携を					
	推進していくことが必要							
	アウトカム指標: 訪問診	診療を実施している病院	数及び診療所数 2,432					
	所(H29年4月) 増加(	(H32年度末)						
事業の内容	医療面における支援体質	制を整備するために、፟፟፟፟∑	区市町村が実施する以					
	下の取組について支援を行	行う。						
			######################################					
	(1) 在宅医療と介護の持							
		~ (ク)に該当しない耶 施する独自の取組につい						
	│	心 9 る独日の 収組に ブレ	「人友なる。					
	   ( 2 ) 切れ目のない在宅	医療提供体制の構築や原	   医療・介護関係者等へ					
	の情報共有に対する							
		へ^^ 推進事業(ウ)及び(ご	エ)に関する地域支援 L)に関する地域支援					
		について、区市町村の耶	•					
	(3)小児等在宅医療の	惟進						
	関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じ							
	て小児等在宅医療の提供体制を整備する。							
アウトプット指標	事業実施 62 区市町村							
アウトカムとアウトプット	在宅における医療と介護	の連携を推進するにあれ	とり、医療側から介護					
の関連	側へ支援するための体制	を整備するために、区テ	市町村が実施する取組					
	を支援する。							
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充当	(千円)					

					_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	額	( A +	B + C )	620,000	額		100,049
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				100,049	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	呂	(千円)
			(B)	50,024	(注1)		
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等
				150,073			(再掲)(注2)
		その他	! ( C )	(千円)			(千円)
				469,927			
備考(注3)		•					

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	居宅	等における医	療の提供に関	する事業			
整理番号		12					
事業名	退院支援。	人材育成研修			【総事	業費	
					(計	画期間の総額 )】	
						6,712 千円	
事業の対象となる医療介護	東京都全域	艾					
総合確保区域							
地域医療構想において関連	188頁	第4章 課	題 在宅移行	支援の充実			
<mark>する記述</mark>	217頁	第5章2 在	宅療養の取組				
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成30年	E4月1日~平	成31年3月	3 1 日			
背景にある医療・介護ニー	高齢化社会	を迎える都におり	ハては、効率的	かつ質の高い	医療提	供体制の構築と	
ズ	ともに、地	域包括ケアシス	テムの構築が重	要となる。こ	のため	、病院の退院調	
	整部門の重	要性が増すこと	から、これらの	業務に従事す	よる職員 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	の育成を行う。	
	アウトカム	」指標: 医療ソ				<b>清神保健福祉士</b>	
		2 , 1	47名(H27图	医療施設調査	) 均	<b>曽加</b>	
事業の内容		調整部門を設置し		で、退院支援	・退院	調整に従事して	
		事する予定の職!					
		支援・退院調整				を実施	
アウトプット指標		) 8 4 名程度、			_		
アウトカムとアウトプット		養務に従事する				の一助として、	
の関連		ら連携強化の契					
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
		+ B + C )	6,712	額			
	基金	国(A)	(千円)	(国費)			
		初苦应用	1,083	における		(TII)	
		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
		(B) 計(A+B)	542	(エー)		1,083	
		fil(A+D)	(千円) 1,625			(再掲)(注2)	
	<del>プ</del> の4	也(C)	(千円)			(千円)	
	C 07	5 ( C )	5,087			1,083	
			0,001			.,000	
110 5 (12 5 )							
(注1)車業土体が土宝で、かつ、相	ウナッチャー		4513				

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	1 3							
事業名	在宅歯和	斗診療設備整備	事業		【総事	 業費		
		(計画期間の総額)】						
						109,140 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全	<b>:</b> 域						
地域医療構想において関連	191 頁	第4章 課題	在宅療養生活	舌の支援				
<mark>する記述</mark>	217 頁	第5章2 在宅網	療養の取組					
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	平成30	年4月1日~平	成31年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	今後、増	加が見込まれる	在宅療養者等	に対して、	安全で	安心な質の高		
ズ	い在宅歯	科医療を提供す	る必要がある	0				
	アウトカ	」ム指標: 在宅療	養支援歯科診	診療所 781 か	所(平	成 30 年 1 月 1		
	日現在) 増加							
事業の内容	在宅歯科	医療を実施して	いる又は新た	に在宅歯科の	医療を	実施する医療		
	機関が整	望備する在宅歯科	医療に必要な	医療機器等の	の備品	購入費を補助		
	する。							
アウトプット指標	補助対象	医療機関 30	か所 / 年度					
アウトカムとアウトプット	在宅歯科	医療に取り組む	医療機関を増	やすことに	より、	在宅療養支援		
の関連	歯科診療	所の増加に繋が	る。					
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額 ( A	( + B + C )	109,140	額				
	基金	<b>国(A)</b>	(千円)	(国費)				
			11,741	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	5,871	(注1)		11,741		
		計( A + B )	(千円)			うち受託事業等		
			17,612			(再掲)(注2)		
	その	)他(C)	(千円)			(千円)		
			91,528					
備考(注3)								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	居宅	居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号		14						
事業名	精神保健	精神保健福祉士配置促進事業 【総事業費						
					(計	画期間の総額 )】		
						118,838 千円		
事業の対象となる医療介護	東京都全域	或						
総合確保区域								
地域医療構想において関連	208 頁 第	55章2 精神障	章害者の地域和	多行と生活支	.援			
する記述								
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	平成30年	F4月1日~平	成31年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー		5年4月から改			•			
ズ		足進に関する措						
		早期治療・早期						
		上活環境相談員 - 短系見 4 8 88		]事業者との	連携、	医療保護入		
		を接委員会の開		· ·	/0 中() 子	+D > v= >+ /D /7=		
		り、医療機関は		現相談貝の	役割を	担つ精伸保健		
		)人材確保が必 ******・		<i>Π</i> ⇔ <del>τέν</del>				
	アフトカム	△指標:入院後 ○ 7			IN L	(1125 ± )		
声光の中空	医库伊维)		5%(H27末			,		
事業の内容		、院者の早期退 温院主揺系員						
		退院支援委員 連携体制を整備				,		
		ED5体向を歪備 §保護入院者の	- 10 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			-		
		たい と士の確保のた				<b>夫川CUJT</b> ア <b>の</b> 作		
 アウトプット指標		保健福祉士を			病院以.	F		
アウトカムとアウトプット		量祉士を病院に						
の関連		別の整備が促進						
W 133,22	る。		. —		~	20,2100		
事業に要する費用の額	金総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額 (A-	+ B + C )	118,838	額				
	基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			19,177	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	9,589	(注1)		19,177		
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
			28,766			(再掲)(注2)		
	その作	±(C)	(千円)			(千円)		
			90,072					

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	15								
事業名	精神障害者早期退院支援事業	【総事業費							
		(計画期間の総額)】							
		9,971 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域								
地域医療構想において関連 する記述	208 頁 第5章2 精神障害者の地域移行と生活す	<b>支援</b>							
事業の実施主体	東京都								
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	平成26年4月から改正精神保健福祉法が施行	され、医療保護入院							
ズ	者の退院促進に関する措置として、患者本人の人	、権擁護の観点から可							
	能な限り早期治療・早期退院ができるよう、精神								
	退院後生活環境相談員の選任、 地域援助事業								
	│保護入院者退院支援委員会の開催等が義務付けら │ そのため、病院における、退院支援委員会に地	•							
	でのため、病院における、虚院文援安員会に追   させる体制の整備が必要。	以及助事未有で山市							
	アウトカム指標:入院後1年時点の退院率								
	87.5%(H27末) 90°	%以上 (H35 末)							
事業の内容	医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し本人や	家族の相談支援を行							
	うほか、退院支援委員会への地域援助事業者の出	席依頼など、地域援							
	助事業者との連携を図り、地域における医療と福	祉の連携体制を整備							
	する精神科医療機関に対する支援を行う。								
	│ 地域援助事業者が、医療機関における医療保護 │ ための会議へ出席した際の事前調整経費等	人院者の退院文援の   							
	ための云磯へ山席した際の事前調整経員等   退院支援のための会議に地域援助事業者を出席	させた医療機関への							
	事務費等補助	ことに区場成長							
アウトプット指標	地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数	2万回以上							
アウトカムとアウトプット	医療保護入院患者退院支援委員会等により地域援	助事業者等が参加し							
の関連	た際の費用や医療機関の事務手数料を補助するこ	とにより、地域援助							
	事業者等が退院支援委員会等に参加する機会が増	え、医療と福祉の関							
	係者の連携が強化され、精神障害者の早期退院の支援につながる。								
事業に要する費用の額	金   総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)							
	額 (A+B+C) 9,971 額 (7用) (7用)	644							
	基金   国(A) (千円) (国費)								
	1,609 における								

				•	100 1- 4	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	805	(注1)		965
		計( A + B )	(千円)			うち受託事業等
			2,414			(再掲)(注2)
	その化	也(C)	(千円)			(千円)
			7,557			
備考(注3)						

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号		16							
事業名	訪問	看護ス	テーションイ	弋替職員(研	F修及び産	【総事	業費		
	休等	) 確保	支援事業			(計	画期間の総額 )】		
		15,000 千円							
事業の対象となる医療介 護総合確保区域	東京	都全域							
地域医療構想において関	195 ]	9 第 4	章 課題	在宅療養を支	える人材の	確保・	育成		
連する記述	201 ]	9 第 5	章 2 保健医	療を担う人材	の確保と資	質の向	上		
事業の実施主体	訪問:	看護スラ	テーション						
事業の期間	平成	30年4	月1日~平成	31年3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	今後:	増加が見	記まれる在宅	療養者等に対	付して、適切	な医療	・介護サービ		
ズ	スが	供給でき	きるよう在宅療	養にかかるち	ナービス提供	体制の	強化が必要。		
	アウ	トカム指	i標: 訪問看	護ステーショ	ンの従事者数	放常勤技	<b>奐算 4,477 人</b>		
	(平)	成 28 年	度看護師等業	務従事者届)	増加				
事業の内容	1	研修派遺	遣による代替職	<b>貴の確保</b>					
	現に	雇用する	S訪問看護師の	)資質向上を図	図るため、当	該現任	訪問看護師を		
	事業	所等が領	度定する研修計	画に基づく研	〒修等に参加	させる	場合に必要な		
			を確保するため						
			育休・介休によ 						
			呈に基づき、現			産休・	育休・介休の		
			全保するために   100 100 100 100 100 100 100 100 100 10			A-12-01-4-			
アウトプット指標		,	09 時間分の代				- 1.5_0		
アウトカムとアウトプッ							理由から、職		
トの関連			§への参加や産 □====================================						
							休・介休の取		
			<sup>表現の整備を支</sup> D安定的な供給		1、	別の生	着及び訪問看		
 事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
<b>予未に女する</b> 負用の品	額		B+C)	15,000	を並んコ 額		(113)		
	нπ	基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				2,421	における				
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1,210	(注1)		2,420		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				3,631			(再掲)(注2)		
		その他	!(C)	(千円)			(千円)		
				11,369					
備考(注3)									

事業の区分		居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号				17							
事業名	訪問	看護ス	テーション事	務職員雇用	支援事業	【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							48,450 千円				
事業の対象となる医療介	東京	都全域									
護総合確保区域											
地域医療構想において関	195 ]	頁 第4	章 課題	在宅療養を支	える人材ので	確保・	育成				
連する記述	201 ]	頁 第5	章 2 保健医	療を担う人材	の確保と資質	質の向	L				
事業の実施主体	訪問	看護スラ	テーション								
事業の期間	平成	30年4	月1日~平成	31年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	今後	、増加な	が見込まれる在	宅療養者等に	対して、適	切な医	療・介護サー				
ズ	ビス	が供給で	できるよう在宅	療養に係るす	トービス提供	体制の	強化が必要。				
	アウ	トカム打	旨標: 訪問看記	護ステーショ	ンの従事者数	女常勤!	<b>奐算 4,477 人</b>				
	(平	成 28 年	度看護師等業績	務従事者届)	増加						
事業の内容	訪問	看護スラ	テーションの労	働環境の改善	を図るため	、訪問	看護ステーシ				
	ョン	が事務職	敞員を雇用し、	看護職員の事	務負担を軽	減する	ことで、看護				
	職員	が専門第	<b>養務に注力する</b>	ことができる	環境を整備	する場	合に、新たな				
	事務	職員の層	崔用に係る経費	を補助する。							
アウトプット指標	事務	職員を新	折たに配置する	訪問看護ステ	ーション数	70 かり	听(平成 29 年				
	度	新規配置	<b>33 か所を含</b>	む)							
アウトカムとアウトプッ			尼置の訪問看護		•						
トの関連	_	1	を整えることで				-				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	48,450	額						
		基金	国(A)		(国費)						
			****	7,819	における	<u> </u>	(				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3,909	(注1)		7,818				
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等				
		スの世	1 ( C )	11,728			(再掲)(注2)				
		ての他	2 ( C )	(千円)			(千円)				
供老(注2)				36,722							
備考(注3)											
(注1)車巻ナ体が土中で、かつ、株	 	10		451.1							

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業
事業名	<b>【総事業費】</b> 東京都介護施設等整備事業 6,936,786千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	,
事業の実施主体	東京都
事業の期間	平成30年度
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
	特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。
	地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。
	アウトカム指標: 〈参考〉第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 46,623床 → 62,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 21,397床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 10,616床 → 20,000床 (平成37年度まで) ※現状は、平成30年3月1日時点。
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 17施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ・施設内保育施設 2施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 ・介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 141床 ・認知症高齢者グループホーム 436床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・施設内保育施設 1施設 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。
	・特別養護老人ホーム       9施設         ・都市型軽費老人ホーム       1施設         ・小規模多機能型居宅介護事業所       4施設         ・認知症高齢者グループホーム       5施設         ・施設内保育施設       1施設         ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所       1施設
	<ul><li>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</li><li>・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 52床</li><li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 31床</li></ul>
アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。

アウトカムとアウト プットの関連	施設等の整備	第7期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密 施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サー 定員総数を増やす。									
事業に要する費用の額 (単位:千円)	事業内容		総事業費 (A+B+C)		基金						
	7/11/1	-	(注1)	国 (A)	都道府県(B)		(C) (注2)				
	①地域密着型 ビス施設等の		2, 536, 585	295, 804	147	7, 902	2, 092, 879				
	②施設等の開設置に必要な 経費		1, 978, 169	900, 286	450	0, 143	627, 740				
	③介護保険施 の整備に必要 期借地権設定 めの一時金	な定	2, 140, 764	1, 206, 418	600	3, 209	331, 137				
	④介護サーヒ 改善を図るた 既存施設等の	めの	281, 267	161, 437	80	), 719	39, 111				
	金額	総事	業費(A+B+C)	6, 936, 785	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公					
			国 (A)	2, 563, 945			2, 563, 945				
		基金	都道府県(B)	1, 281, 973		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
			計 (A+B)	3, 845, 918							
			也 (C)	3, 090, 867							
備考(注3)			用の額」における に造成した同基金を		3, 090, 867千円に	こつい	ては、平成28年				

<sup>(</sup>注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の対象となる医療介護		空ケア推進事	19		【総事	業費						
事業の対象となる医療介護			業		【総事	 業費						
3 717 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	東京都全域											
3 717 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	東京都全域			(計画期間の約								
3 717 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	東京都全域		5,170 千円									
総合確保区域	東京都全域											
地域医療構想において関連	194 頁 第 4 章 課題 ~											
する記述	201 頁 第	5章2 保健[	医療を担う人権	才の確保と資	質質の向	引上						
事業の実施主体	東京都(東	京都歯科医師	会に委託)									
事業の期間	平成30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日								
背景にある医療・介護ニー	 がん患者等	の治療の苦痛	 を軽減し、患	者のQOL	<u></u> を高め	るため、周術						
ズ	期等の患者	が状態に対応	できる専門性	の高い歯科	医療従	事者の育成が						
	必要である	とともに、都	民に対し周術	期の口腔ケ	アの重	要性を普及啓						
	発する必要	がある。										
	アウトカム	.指標: 都内 <i>0</i>	)がん患者平均	自在院日数 20	0.2日	減少						
事業の内容	都内の多く	の歯科医療機	関でがん患者	等に対応でき	きるよう	う、歯科医師						
		:向けの研修を										
		行うため、都	民向け講演会	の開催やリ-	-フレ	ットの配布な						
	どを行う。											
		催 8回/年										
		演会の開催				<del></del>						
						従事者を育成						
						期の患者が身						
		が歯科受診でき - ぬねばにまし			-							
	研症の予防 数の減少に	jや軽減に寄与 ・繋がる	し、戸僚別未	で同の、か	ル忠有	の平均住院口						
	金 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
		B+C)	5,170	を並んコ 額		(113)						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)								
		II ( / ( )	971	における								
		 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
		(B)	486	(注1)		971						
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等						
		,	1,457			(再掲)(注2)						
	その他	! ( C )	(千円			(千円)						
			3,713			9,71						
備考(注3)	,											

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業											
整理番号				20								
事業名	新生	新生児担当医育成支援事業     【総事業費										
						(計画	前期間の総額 )】					
							9,051 千円					
事業の対象となる医療介護	東京	東京都全域										
総合確保区域												
地域医療構想において関連	194 ]	頁 第4	l 章  課題 <sup>-</sup>	_								
する記述	201 ]	頁 第5	章 2 保健医療	§を担う人材の	確保と資質の	向上						
事業の実施主体	東京	都										
事業の期間	平成	30年	4月1日~平成	3 1年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	ΝI	CU新規	現入院児数が増	加する中、専門	的な研修におり	ハて小!	児科を選択した					
ズ	医師	に対して	研修医手当等を	支給することに	より、ハイリ	スク新	生児治療に対応					
	可能	な小児和	科医の増加を図	る。								
	アウ	トカム扌	指標:新生児集 <b>!</b>	中治療室(N I	CU)329床	(平成	29 年現在)					
	維持											
事業の内容	臨床	研修修了	了後の専門的な	研修において小	児科を選択し	、かつ	NICU等で新					
	生児	医療を排	担当する医師に	対し、研修医手	当等を支給す	ること	により、将来の					
	新生	児医療で	を担う医師の育り	成を図るもので	<b>゙</b> ある。							
アウトプット指標	周産	期母子	医療センター 6 )									
	手当	支給者数	数31人									
アウトカムとアウトプット	研修	医へ支持	援することによ	り、将来新生児	医療専門医を	目指す[	医師の増加を図					
の関連	り、	多くの詞	患者の受け入れる	を可能とする。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	9,051	額		601					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1,134	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	567	(注1)		533					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				1,701			(再掲)(注2)					
		その他	3 ( C )	(千円)			(千円)					
				7,350								
備考(注3)												
	<u> </u>											

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	21	
事業名	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師	【総事業費
	の機能強化事業	(計画期間の総額)】
		18,925 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域	
地域医療構想において関連	192 頁 第4章 課題 在宅療養生活の支援	
する記述	195頁 第4章 課題 在宅療養を支える人材の	の確保・育成
事業の実施主体 	東京都(公益社団法人東京都薬剤師会へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	・在宅療養患者の中でも多数を占める高齢の患者	は、とりわけ多剤服
ズ	用による有害事象発生等のリスクが高まることか 薬管理指導が必要	ら、薬剤師による服
	・在宅療養患者が増加するなかで、薬局・薬剤師	による訪問服薬指導
	は進んでいない	
	アウトカム指標:   - 大字註問変列祭理や道字を供物の増加	
声光の上穴	在宅訪問薬剤管理指導実施件数の増加	
事業の内容	【薬剤師の知識・技能の向上】  ・高齢者・在宅療養患者の服薬管理に関する課題	に的砕に対応できる
	・同断省・仕七原食忠省の旅楽昌珪に関する味趣    人材を育成するための研修を実施する(在宅訪問:	
	調製技能習得研修)。	1944年版》1977 ※
	【地域における連携体制の構築】	
	・24 時間対応や医薬品調達のための薬局間の具体	的な連携方法等につ
	いて研修を実施する(地域薬局連携促進研修)。	
	  【他職種との連携促進・患者側の理解促進】	
	・地域における在宅医療への薬剤師参加の状況や	個別事例等をまと
	め、関係機関等に周知する(訪問服薬指導等に関	する情報提供)。
	・在宅患者やその患者家族を対象とした服薬管理	講習会を実施する
	(地域住民向け服薬管理講習会)。	
	・関係団体連絡会において薬剤師と他職種との連	携促進に関する課
マムー プ・・・ + 12+声	題の協議や意見交換を行う(関係団体連絡会)	
アウトプット指標	在宅医療基礎研修の参加人数   a 在宅訪問指導基礎研修 400名	
	a 任七初向指导基礎研修 400名   b 無菌調製技能習得研修 180名	
	地域薬局間連携促進研修の実施地区数	
	a 在宅医療連携研修 3 8 地区	
	他職種連携促進・患者側理解促進に係る事業の	の実施地区数

	ā	a 訪問服薬指導状況把握 15地区									
	k	) 地域(	主民向け服薬管	理講習会 2	2 3 地区						
アウトカムとアウトプット		薬剤師における在宅業務に必要な知識・技能の習得									
の関連		在宅業務における薬局間の連携の促進									
		患者や	関係職種によ	る薬剤師の在	宅医療参加の	必要的	生の理解促				
		進、他	職種連携の促	進							
	lä	こより、	在宅訪問服薬	管理指導実施	件数の増加か	「見込	まれる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	18,925	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				3,556	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,778	(注1)		3,556				
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等				
				5,334			(再掲)(注2)				
		その他	!(C)	(千円)			(千円)				
				13,591			3,556				
備考(注3)											

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
整理番号		22								
事業名	島し	ょ看記	雙職員定着促	進事業		【総事	業費			
						(計	画期間の総額 )】			
		7,941 🕂								
事業の対象となる医療介護	東京都全域									
総合確保区域										
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~						
する記述	201	頁 第	5章2 保健[	医療を担う人を	材の確保と資	質の向	引上			
事業の実施主体	東京	都(公	益社団法人東	京都看護協会	へ業務委託)	)				
事業の期間	平成	30年	4月1日~平原	戊31年3月31	1 日					
背景にある医療・介護ニー			確保が困難な		•					
ズ	-		受講の機会も 等を誇めてし				から離島によ 看護職員の離			
				-	•		1 個として			
			.、定着を促進							
	アウ	トカム	指標:看護職	員数 119,136	人(H26業	務従事	者届<実数>)			
	増加(平成 35 年度末)									
			(人数	については需	給推計に合わ	つせて	設定 )			
事業の内容	_		を行い、島を							
			モチベーショ				-			
	_		看護師が研修	_						
			施し、看護職							
アウトプット指標			[施回数:8回		護職員派遣回					
アウトカムとアウトプット	_						施により、働			
の関連			境を整えるこ							
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B + C )	7,941	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			松关应用	1,492	における	-	(TIII)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	746 (壬四)	(注1)		1,492 うち受託事業等			
			計( A + B )	(千円) 2,238			(再掲)(注2)			
		その供	l ( C )	(千円)			(千円)			
		C 07   E		5,703			1,492			
備考(注3)				5,700			1,102			
IM 3 (17 3 )										

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療征	事者の確保に	関する事業					
整理番号				23					
事業名	歯科	医療技	術者対策			【総事	<b>業費</b>		
						(	計画期間の総額)】		
							8,845 千円		
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	東京都	都全域							
地域医療構想において関連す	194	4頁 第	第4章 課題	~					
る記述	2 0	1頁 第	第5章2 保健	医療を担う人	オの確保と資	質の向し	L		
事業の実施主体	東京都	邹							
	(歯種	斗衛生:	土確保支援は東	京都歯科衛生	士会、歯科技	工士確何	保支援は東京都		
	歯科	支工士?	会に委託)						
事業の期間	平成	3 0年	4月1日~平成	31年3月3	1日				
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛	新生士 ヤ	め歯科技工士は、	若い世代の離	職率が高く、潜	在的労	働力となってし		
	まって	ている均	易合も多いといれ	つれている。 その	のため、歯科衛	5生士・	歯科技工士確保		
	の推進	進及び技	技術・知識の向上	を通じた歯科	医療の充実が必	必要であ	<b>うる</b> 。		
	アウ	トカム	指標: 歯科衛生	<b>注</b>	4名(H28業	務従事	者届) 増加		
	歯科技工士3,013名(H28業務従事者届) 増加								
事業の内容	・出産	産・育児	等の一定期間の認	雛職をした歯科	医療従事者に対	する復	載支援		
	・歯科	<b>补技工</b> 土	及び歯科衛生士を	を目指す学生に対	付する支援(学	生向け	講演会等の実施)		
アウトプット指標	アウト	プット	目標:歯科技工	±:1,0004	名(実習を含む	)			
			歯科衛生	士:300名(3	実習を含む)				
アウトカムとアウトプットの	研修を	主実施す	けることで、歯科	衛生士・歯科	技工士の人員の	つ確保や	専門的な技術・		
関連	知識(	D習得に	こより、歯科医療	の充実が図られ	れる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
	額	( A +	B + C )	8,845	(国費)				
	;	基金	国(A)	(千円)	における				
				724	公民の別				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			(B)	362			724		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再		
				1,086			掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				7,759			724		
備考(注3)									
(注4) 東米ナはが土中で、かつ、担中と									

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業										
整理番号	24										
事業名	休E	休日・全夜間診療事業(小児) 【総事業費									
						(計	画期間の総額 )】				
		948,622 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域										
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~							
する記述	211	頁 第	5章2 救急	医療の取組							
事業の実施主体	東京	<b>(都(小</b>	児二次救急医	療機関へ委託	)						
事業の期間	平成	₹30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	休E	及び夜	間帯は医療機	関の通常診療	時間外のたる	め、小	児救急患者の				
ズ	搬迫	先選定	が困難となる	ことから、受	入体制を整備	する	必要がある。				
	アウ	トカム	指標: 小児素	女急搬送症例 <i>0</i>	Dうち受入困	難事例	リの件数 1,307				
	件(H27) 減少(H35 年度末)										
事業の内容	都内	の小児	!科を標榜する	医療機関の小	児科医師等の	確保	及び病床の確				
	保等	こがす	る財政支援を	行うことによ	り、休日及び	が夜間	における入院				
	治療	を必要	とする小児の	救急患者の受	入体制を整備	する。	•				
アウトプット指標	都内	小児救	(急医療機関	5 3 施設							
アウトカムとアウトプット の関連	安定	€した小	·児救急医療体	制が確保でき	、小児患者の	搬送7	が円滑化する。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	948,622	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				13,546	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6,772	(注1)		13,546				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	_	<b>=</b> - /:1	(6)	20,318			(再掲)(注2)				
		その他	2 ( C )	(千円)			(千円)				
供表(注2)				928,304			13,546				
備考(注3)											

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医	医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				25							
事業名	小児集	中治	療室医療従	事者研修事業	¥	【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
	25,224 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域										
地域医療構想において関連	194 頁	第4	4 章 課題	~							
する記述	201 頁	第:	5 章 2 保健日	医療を担う人物	材の確保と資	質の向	5上				
事業の実施主体	小児救	命救	急センター								
事業の期間	平成 3	0年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	小児集	中治	療医が不足す	る中、良質な	小児救命、	集中治	療体制を維持				
ズ	してい	くた	め、小児の集	中治療に係る	専門的な実	地研修	をすることに				
	•				の救命救急	医療及	び集中治療を				
			を養成し、確	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	アウトカム指標:小児救命救急センター数 2施設(H30現在) 維持										
		1 日あたり小児救命救急センター医師数 28 人(H28 末時点) 維持									
事業の内容			治療に係る専								
			事する小児の	救命救急医療	及び集中治療	療を担 <sup>、</sup>	う医師等を養				
	成し、		· · · ·	左明 2 2 2 1	<b>#</b> \						
アウトプット指標			数(2施設で				<del></del>				
アウトカムとアウトプット							受講すること				
の関連							が可能となる。				
事業に要する費用の額		事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
		金	B + C )	25,224	額 (国費)		2,369				
	至	<u> </u>	国(A)	(千円) 2,370	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			<ul><li>(B)</li></ul>	1,185	(注1)		(113)				
			計(A+B)	(千円)	( )		うち受託事業等				
				3,555			(再掲)(注2)				
	そ	の他	(C)	(千円)			(千円)				
				21,669			, ,				
備考(注3)						-1					
L (注1)車業主体が丰宝で、かつ、相?	<u> </u>	S 1 1 1 E	<u> </u>	4513							

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	26	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費
		(計画期間の総額)】
		320,086 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域	
地域医療構想において関連	194 頁 第 4 章 課題 ~	
する記述	201 頁 第5章2 保健医療を担う人材の確保と資質の	)向上
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少している	ることから、産科医等の
ズ	勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を	図ることにより幅広い
	患者の受け入れを可能にする。	
	アウトカム指標: 手当支給の産科・産婦人科医師数6	15 人 (H29) 増加
	分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科	医師(H26 都平均14人)
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少し	している現状に鑑み、地
	域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給する	ることにより、処遇改善
	を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	
アウトプット指標	手当支給者 1,743 人	
	手当支給施設:病院34施設、診療所31施設、助産所	23 施設
アウトカムとアウトプット	産科医等へ支援し、分娩取扱医療機関の体制を整えるこ	とで、幅広い患者の受
の関連	け入れを可能とする。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)
	額 (A+B+C) 320,086 額	9,491
	基金   国(A)   (千円)   (国費)	
	37,132 における	
		民 (千円)
	(B) 18,566 (注1)	27,641
	計(A+B) (千円)	うち受託事業等
	55,698	(再掲)(注2)
	その他(С) (千円)	(千円)
供表(注)	264,388	
備考(注3)		
(注1)東業土体が主宝で、かつ、相	マキッチャンはつけ、 口動を再しかい	

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療征	従事者の確保に関	医療従事者の確保に関する事業							
整理番号			27							
事業名	産科医等	育成支援事業			【総事	業費				
					(計画	前期間の総額 )】				
	41,441 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全地	東京都全域								
地域医療構想において関連	194 頁 第	第4章 課題 <sup>-</sup>	,							
する記述	201 頁 第	第5章2 保健医療	§を担う人材の	確保と資質の	向上					
事業の実施主体	東京都									
事業の期間	平成304	年4月1日~平成	3 1年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー		り扱う病院、診療所								
ズ	い産科医	を配置することで、	医療機関での	患者受け入れ	の拡大	を図る。				
	アウトカ	ム指標:手当支給)	施設の産科・産	婦人科医師数	249 人	、(H29) 増加				
	分娩 1,00	0 件当たりの分娩!	取扱医療機関勤	的務産婦人科医	師(H2	6 都平均 14 人)				
事業の内容	臨床研修	修了後の専門的な	研修において、	産科を選択す	る医師	に対し、研修医				
	手当等を	支給することにより	)、将来の産科	医療を担う医	師の育	「成を図る。				
アウトプット指標	手当支給	者数 86 人								
	手当支給抗	施設:病院 17 施設	Į							
アウトカムとアウトプット	研修医手	当を支給する病院	を拡大していく	ことにより、	産科を	選択する研修医				
の関連	の処遇改	善が図られる。								
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
		+ B + C )	41,441	額		1,414				
	基金	E 国(A)	(千円)	(国費)						
			4,395	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2,198	(注1)		2,981				
		計( A + B )	(千円)			うち受託事業等				
	7.0	//lb ( C )	6,593			(再掲)(注2)				
	\ \tag{\pi}	)他(C)	(千円)			(千円)				
供字(注2)			34,848							
備考(注3)										
(注1)専業士体が主宝で、かつ、相	<del></del>	1担合は 台載を画し	4							

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業						
整理番号		28						
事業名	救急	急医療機	機関勤務医師	確保事業		【総事	業費	
						(計	画期間の総額 )】	
							945,888 千円	
事業の対象となる医療介護	東京	都全域	•					
総合確保区域								
地域医療構想において関連			まえ、限られ				,	
する記述		•	,	に応じた適切	〕な医療に確	実かつ	迅速につなげ	
		リ組み						
事業の実施主体		告示医						
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日			
背景にある医療・介護ニー	救急	患者搬	送数は、平成	13 年から平成	t 28 年にかげ	ナ12万	4 千人増加し	
ズ	たカ	ヾ(56万	7千人 69万	1千人)、一方	で、救急患	者を受	け入れる救急	
	告示	医療機	関は、平成 13	年から平成2	9 年にかけ 6	64 施設	減少した(384	
			, -				需要の増加に	
	対応	ぶするた	め、安定的な	救急医療体制	の確保が必要	要であ	る。	
		<b>ア</b> トカム						
	救急	告示医	療機関(平成	29年12月31	日現在 ) 32	20 施設	維持	
事業の内容			休日及び夜間				師に対し、救	
			当を支給する				- <del> </del>	
	【補	助对家				医療セ	ンター及び地	
	<b>7</b> ±	t %# 兴 /巫		子医療センタ		) / O _ C XH	h <del>→-</del> /===h2+	
	【左	*年早川	】 休日昼間 4	5,523 円/回 6,220 円/回		-	は立行政法人、 人等は 1/3)	
	坳刍	原 存 友					ス等は 1/3 / :給する手当に	
			を行う (95 施			∆IC X		
アウトカムとアウトプット						医手当	に対し補助を	
の関連			とで、救急医					
	救急	告示医	療機関の確保	に寄与する。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	( A +	B + C )	945,888	額		17,866	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				102,859	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	51,430	(注1)		84,993	
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等	
				154,289			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
/# ± ( )				791,599				
備考(注3)								

事業の区分	医療	従事者の確保	に関する事業	<u> </u>		
整理番号			29			
事業名	救急専門	医等養成事業			【総事	業費
					(計	画期間の総額 )】
						13,705 千円
事業の対象となる医療介護	東京都全地	或		•		
総合確保区域						
地域医療構想において関連	194 頁 第	第4章 課題	~			
する記述	211 頁 第	5 章 2 救急	医療の取組			
事業の実施主体	東京都(名	公益社団法人東	京都医師会へ	委託)		
事業の期間	平成30年	₹4月1日~平	成31年3月	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー	平成 13 年	から平成 28 年	における救急	患者搬送数を	を見る	と、平成 13 年
ズ	の56万7	千人から平成2	28 年には69 ア	页2 千人とな	ってお	3り、12万5千
	人増加して	ている。身近な	地域で誰もか	「適切な救急」	医療を	受けられるよ
	う、救急	告示医療機関に	勤務する医師	の資質の向」	上が必	要である。
	アウトカム	ム指標: 救急圏	医療の資質の向	与上		
	平成 28 年	度までに研修る	を受講した医院	師が所属する	医療機	幾関数 60 施設
	増加					
事業の内容	公益財団活	去人東京都医師	会に事業委託	し、救急告え	下医療	幾関に勤務し
	ている医師	<b>币に対し、都内</b>	の救命救急セ	ンター等で刺	<b>対急医</b>	寮等に関する
		肝修を行う。				
アウトプット指標	5 施設で	162名の受講	枠を確保			
アウトカムとアウトプット	救急医療l	こ関する専門的	な研修をより	多くの救急	告示医	療機関に従事
の関連	する医師が	が受講すること	で、救急医療	の資質の向	上を図	ることができ
	る。					
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)
		+ B + C )	13,705	額		
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			1,239	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	620	(注1)		1,239
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			1,859			(再掲)(注2)
	その化	也 ( C )	(千円)			(千円)
			11,846			1,239
(注1) 東業士体がま宝で、かつ、相	シナできかい	B合け 印載を画1				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医	医療従事者の確保に関する事業								
整理番号				30						
事業名	新生児	医療技	担当医確保支援	事業		【総事	業費			
						(計画	前期間の総額 )】			
	29,195 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都	東京都全域								
地域医療構想において関連	194 頁	第4	l章 課題 ~							
する記述	201 頁	第5	5章2 保健医療	寮を担う人材の	確保と資質の	向上				
事業の実施主体	東京都	;								
事業の期間	平成 3	0年	4月1日~平成	3 1年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	NIC	U新規	現入院児数が増加	加する中、申請問	時医療担当医(	の勤務	状況を改善する			
ズ	ことで	医師る	を確保し、多くの	の早産児等の受	け入れを可能	にする	· ·			
	アウト	カム扌	指標:新生児集中	中治療室(N I	CU)329床	(平成	29 年現在)			
	維持									
事業の内容	医療機	関に	おける NICU ( i	診療報酬の対象	となるものに	限る。	) において、新			
			従事する医師に対							
	り、過	酷な勤	動務状況にある	新生児医療担当	医の処遇改善	を図る	0 0			
アウトプット指標	周産期	母子	医療センター13	施設						
	手当支	給者数	数 122 人							
アウトカムとアウトプット	新生児	医療技	担当医を確保し、	NICU の体制	を整えること	で、多	くの早産児等の			
の関連			可能となる。							
事業に要する費用の額		半	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
			B + C )	29,195	額		1,666			
	星	金	国(A)	(千円)	(国費)					
			****	3,657	における		(~ m)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,828	(注1)		1,991			
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等			
	2	<b>こ</b> の#	2 ( C )	5,485			(再揭)(注2) <b>(千円)</b>			
		- ツル		23,710			( ( ( ) ( )			
備考(注3)				20,710						
rm ( / )										
(注1)車業土体が土字で、かつ、相		4		4. 1 1						

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	31									
事業名	東京都地域医療支援ドクター	【総事業費								
		(計画期間の総額)】								
	13,421 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域									
地域医療構想において関連	201 頁 第5章2 保健医療を担う人材の確保と	資質の向上								
する記述										
事業の実施主体	東京都									
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医	師を都が確保し、医								
ズ	師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣	することにより、地								
	域の医療提供体制を支援する。									
	アウトカム指標:									
	・へき地町村が必要とする医師充足率									
	96.4%(H29.4.1) 100% (H35 年度末)									
	・人口 10 万人あたり医師数									
	小児科 17.4 産科・産婦人科 11.6 救急科 3.	6(各 H26) 増加(H35								
	年度末)									
事業の内容	地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地」									
	として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島し	よの市町村公立病院								
	等に一定期間派遣する。	~~								
	派遣期間(支援勤務)以外は、専門医・指導医									
	を実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立	病院寺において専門								
	研修を実施する。	ながに 実匠 はし サー								
	なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院									
	て給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手 町村に対して都が補助金を交付する。	ヨを又給した派追元								
 アウトプット指標	医師の確保が困難な地域への医師派遣6名									
	区間の 唯体が 四無など。 、 の区間 派									
アウトカムとアウトプット	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、都	内医師の地域・診療								
の関連	科偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)								
	額 (A+B+C) 13,421 額	2,522								
	基金 国(A) (千円) (国費)									
	2,522 における									
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)								
	(B) 1,261 (注1)									
	計( A + B ) (千円)	うち受託事業等								

				( 1/3/-	V + + + 14+3+HI /
			3,783		(再掲)(注2)
	その他	( C )	(千円)		(千円)
			9,638		
備考(注3)					

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
整理番号		32								
事業名	病院勤務者勤務環境改	善事業		【総事	業費					
				(計	画期間の総額 )】					
					207,839 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域 									
地域医療構想において関連	196 頁 第4章 課題	ライフステ・	-ジに応じた	勤務環	環境の実現					
する記述	201 頁 第5章2 保健[	医療を担う人物	材の確保と資	質の向	引上					
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地 保健医療公社が設置する		人、都及びな	公益財	団法人東京都					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日~平原	戊31年3月31	日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)41,445名(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査) 増加看護職員数125,774人(平成28年衛生行政報告例<実数>) 増加									
事業の内容	1 勤務環境改善及び再 (1) 復職研修及び就労事 ア 復職研修事業 イ 就労環境改善事業 (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取 (1) 医師の事務作業を報 伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の	環境改善事業 組 捕助する職員 (		業補助	3者)の配置に					
アウトプット指標	事業実施病院:52 病院									
アウトカムとアウトプット の関連	対務環境改善に向けた病 善を促進させ、病院の提 確保を図る。		,							
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+B+C)	207,839	額		1,959					
	基金 国(A)	(千円)	(国費)							
		26,450	における							
	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
	(B)	13,225	(注1)		24,491					
	計( A + B )	(千円)			うち受託事業等					
		39,675			(再掲)(注2)					

			(13,20	· · · ›   4/3 / HI= /
	その他(C)	(千円)		(千円)
		168,164		
備考(注3)				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				33						
事業名	医療	勤務環	環境改善支援	センター事業	É	【総事	業費			
						(計	画期間の総額 )】			
							12,488 千円			
事業の対象となる医療介護	東京	東京都全域								
総合確保区域										
地域医療構想において関連	196	頁 第	4章 課題	ライフステ	ージに応じた	勤務理	環境の実現			
する記述	201	頁 第	5 章 2 保健[	医療を担う人	材の確保と資	質の向	可上			
事業の実施主体	東京	都								
	`					_	バイザー事業」			
 事業の期間			、日本医業経 4 月 1 日 ~ 平瓦			式郁文i	部へ安計 )			
						L <del>±</del> ! !	フネチロがしいユート			
背景にある医療・介護二一							る離職がさらり、医療の質			
ズ			、医療事故・	= =						
							3(平成 28 年			
			医師・薬剤師	•						
声光の中空			125,774 人( 自主的に行う							
事業の内容			ロエのに11つ 、医療機関か							
			る。医業経営							
		•	療機関の多様	なニーズに対	し、専門的な	よ支援	を行う。			
			の業務内容】	<del>+</del> ∽ / <del>+</del> →⊞ <del>- +</del> -∞	、 か≠□±+□≐火	∕ <del>==</del> ==1	C+O÷∥ ★CC+O			
			組織刀門工文 研修、広報	抜(初问文抜	人 随时怕政	(电记	相談・来所相			
 アウトプット指標	, .		<u>- 別修、冶報</u> 支援により勤		画を策定する	る医療を	幾関数:			
7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1	12 🗷	療機関								
アウトカムとアウトプット		-					分析や改善計			
の関連			、研修講師派 での改善の取			善のき	っかけを提供			
 事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	<u>る。</u> 基金充当	公	(千円)			
子木に交りの長がのは	額		B + C )	12,488	額		46			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				1,882	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	941	(注1)		1,836			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2,823			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				9,665			1,836			

# 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	医療	医療従事者の確保に関する事業						
整理番号			34					
事業名	東京都地域	域医療支援セ	ンター事業		【総事	業費		
					(計	画期間の総額 )】		
						2,904 千円		
事業の対象となる医療介護	東京都全域	艾						
総合確保区域								
地域医療構想において関連	196 頁 第	4章 課題	ライフステ	ージに応じた	勤務理	環境の実現		
する記述	201 頁 第	5 章 2 保健日	医療を担う人	材の確保と資	質の向	<b></b> 引上		
事業の実施主体	東京都							
事業の期間	平成30年	 ₣4月1日~平		3 1 日				
 背景にある医療・介護ニー	へき地を含	 含む都内の医師	の地域・診療	科偏在解消	(ا <u>۱۲ تا</u>	組むコントロ		
ズ	ールタワー			(				
	アウトカム	 <sub>ゝ</sub> 指標:						
	・へき地町	J村が必要とす	る医師充足率					
	96.4% (	(H29.4.1) 10	00%(H35年)	度末)				
	・人口 10	万人あたり医師	<b>节数</b>					
	小児科1	7.4 産科・産	婦人科 11.6	救急科 3.0	6(各⊦	126) 増やす		
	(H35 年度)	末)						
事業の内容		域医療対策協議						
		医療機関にお						
		フリア形成支援			青報発信	信など、都の		
→ <u>+ 1</u> → 1 +5+ <del>=</del>		えた医師確保	対策を推進す	ే 5.				
アウトプット指標	医師派遣数		¥ℎℴΩ <u></u> ℴℴℴℴ	ħ <del>77 3¥</del> /- 1 − 3-+	+7£	加圧は数の割		
	キャリア# 合:100%	<b>彡成プログラム</b>	数:6 地場作	44年年に別	9 6 愛	加医即数の割		
アウトカムとアウトプット			労		<b>全医</b> 師	のキャリアジ		
の関連	成支援を図		古女只太で用	が ステン	ᄑᅜᄜ	WT 7 9 7 112		
事業に要する費用の額	金総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)		
1. XI-X / G.Z/11 VIII		+ B + C )	2,904	額		81		
	基金	国(A)	(千円)	(国費)				
		, ,	81	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	40	(注1)				
		計( A + B )	(千円)			うち受託事業等		
			121			(再掲)(注2)		
	その他	力(C)	(千円)			(千円)		
			2,783					

## (1) 事業の内容等

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業								
整理番号				35						
事業名	院内	的助産的	斤・助産師外:	来開設研修事	業	【総事	業費			
						(計	画期間の総額 )】			
		2,149 千円								
事業の対象となる医療介護	東京	東京都全域								
総合確保区域										
地域医療構想において関連	196	頁 第	4章 課題	ライフステ・	ージに応じた	上勤務理	環境の実現			
<mark>する記述</mark>	201	頁 第	5 章 2 保健[	医療を担う人物	材の確保と賞	質質の向	5上			
事業の実施主体	東京	都(医	療機関へ委託	)						
事業の期間	平成	太30年	4月1日~平6	艾31年3月3 <sup>-</sup>	1 日					
背景にある医療・介護ニー	産科	・産婦人	科を標榜する医療			う医師数	女の減少、ハイリ			
ズ	スク	出産の増	加、晚婚化、高麗	龄出産、不妊治療	<b>寮後の妊娠の増</b>	加などの	D背景に対して状			
	況等	に応じて	医師や助産師が征	<b>殳割分担を行うこ</b>	とで、医師の	負担軽減	<b>域及びハイリスク</b>			
	妊婦	への専念	ができる環境をご	つくることにより	)安心・安全な	出産がで	できる場の提供へ			
	とつ	ながる。								
	アウ	トカム	指標:院内助産	所・助産師外:	来設置医療機	機関 院	内助産 7 施設			
			助産師外	来 54 施設(H2	29 年度開設調	查)	増加			
事業の内容	院内	助産所・	助産師外来の開設	设の促進や、院内	助産所等にお	ける医療	機関管理者及び			
	助産	師の質の	向上を図るため、	院内助産所を開	設しようとする	る医療機	関管理者や院内			
	助産	所等で助	産や妊産婦の相談	炎業務等に従事す	る医師や助産的	師等に対	する研修を行う			
アウトプット指標	研修	の受講に	関しては、 型の	O研修は各施設の	医師・助産師	・助産師	iが対象であり、			
	型	の研修は	助産師対象として	おり、委託施設	により異なるだ	が、型	!は年1回、 型			
	は年	2~4回	実施予定。							
アウトカムとアウトプット	研修	受講生が	各施設で開設の「	中心となり、開設	と施設数増加に かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	むけてと	こいうだけでなく			
の関連	研修	期間にお	いて受講施設間に	こおける情報交換	や地域連携と	いう観点	気でも相互に作用			
	があ	ると考え	る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	( A +	B + C )	2,149	額		170			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				339	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	169	(注1)		169			
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等			
				508			(再掲)(注2)			
		その他	!(C)	(千円)			(千円)			
				1,641			169			
備考(注3)										
(注1)事業主体が未定で、かつ、相	<u> </u>	- 4.1 VID	<u> </u>	4						

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分		医療征	 従事者の確保	 に関する事業	 ¥							
整理番号			C3 H 39 11-1414	36								
事業名	看護	師等着	。	 補助		【総事	 業費					
						(計	画期間の総額 )】					
							595,034 千円					
事業の対象となる医療介護	東京	都全域	; !		L							
総合確保区域												
地域医療構想において関連	194 頁	第 第	4章 課題	~								
する記述	201 頁	第	5 章 2 保健	医療を担う人物	材の確保と資	質の向	<b></b> 同上					
事業の実施主体	東京	都(保	健師助産師看	護師法による	指定を受けた	と学校	・養成所)					
事業の期間	平成	30年4	4月1日~平成	31年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	保任	健師、	助産師、看護	師及び准看護	師の養成を	行うた	めに要する経					
ズ	費を	補助す	ることにより	教育内容を充	実させ、も	って都	内における看					
	護師	護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的										
	とし	としている。										
	アウ	アウトカム指標: 看護職員数 119,136 人( H26 業務従事者届<実数>)										
	増加(平成 35 年度末)											
	(人数については需給推計に合わせて設定)											
事業の内容	看	護師等	の学校又は養	成所に対し、	必要な経費を	·補助 <sup>·</sup>	することによ					
			の充実と都内	の看護師等の	充足を図る。							
アウトプット指標	補助	対象課	·程数:4 <mark>2</mark>									
アウトカムとアウトプット	補	助金を	施設運営に活	用することで	、看護教育	の充実	、資質向上及					
の関連	び安況	定的な	看護師の確保	に資する。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	<u> </u>		B + C )	595,034	額		3,783					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				103,641	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	51,821	(注1)		99,858					
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等					
				155,462			(再掲)(注2)					
	•	その他	!(C)	(千円)			(千円)					
/# <b>+</b> / (22 o )				439,572								
備考(注3)												
		. +\. \ \.										

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療征	と 選事者の確保	 に関する事業	¥							
整理番号				37								
事業名	看語	護職員に	定着促進支援	事業		【総事	業費					
						(計	画期間の総額 )】					
							55,689 千円					
事業の対象となる医療介護	東京	都全域	j									
総合確保区域												
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~								
する記述	201	頁 第	5章2 保健[	医療を担う人を	材の確保と資	質の向	5上					
事業の実施主体	東京	東京都(東京都看護協会へ委託)										
事業の期間	平成	₹30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日							
背景にある医療・介護ニー	大規	大規模病院に比べて看護職員の離職率が高い 200 床未満の病院の看護										
ズ	職員	職員定着のための支援策が必要。										
	アウトカム指標: 看護職員数 125,774 人(H28 衛生行政報告例<実数>)											
	増加(平成 35 年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)											
事業の内容	医療圏ごとに地域に密着した看護師等就業協力員を配置し、200 床未											
	満σ	)病院を	巡回訪問する	ことで、勤務	環境改善や研	肝修体的	制構築に向け					
	た旅	設の取	組に対する助	言・支援等を	行う。( アウ	トリー	-チ型支援)					
アウトプット指標	支援	対象病	院数:13									
アウトカムとアウトプット	支援	對象病	院における離	職率の低下を	図ることで、	、看護	職員の定着促					
の関連	進を	図る。				1						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	55,689	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			****	161	における	<u> </u>	(T.B.)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	80 (III)	(注1)		160					
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等					
		マの4	l ( C )	(壬四)			(再掲)(注2) (千四)					
		ていた	3 ( C )	(千円) 55,448			(千円) 160					
備考(注3)				JJ, <del>44</del> 0			100					
INT J ( IT J )												

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医	療征	É事者の確保	に関する事業	<u> </u>						
整理番号				38							
事業名	新人看	護鵈	战員研修体制!	整備事業		【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							255,680 千円				
事業の対象となる医療介護	東京都会	全域			<u>.</u>						
総合確保区域											
地域医療構想において関連	194 頁	第	4章 課題	~							
する記述	201 頁 第5章2 保健医療を担う人材の確保と資質の向上										
事業の実施主体	新人看護師研修体制整備事業:病院等										
	新人看護師研修責任者等研修:東京都(東京都看護協会へ委託)										
	新人看記	護職	員多施設合同	研修:東京都	(東京都看詞	舊協会·	へ委託)				
事業の期間	平成 30	年4	4月1日~平原	戊31年3月3 <sup>-</sup>	1 日						
背景にある医療・介護ニー	病院など	病院などにおいて、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を									
ズ	実施することにより、看護師の質の向上及び早期離職防止が求められている。										
	本看護協会調査による)7.8% 低下										
事業の内容	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費										
	を補助										
	新人研	修プ	ログラムの策定、	企画及び運営に	対する指導及で	<b>が助言を</b>	行う「研修責任				
	者」及び	、実	際に研修を運営し	ノ、新人看護職員	の評価や実施技	旨導者へ	の助言を行う教				
	育担当者	を養	苋								
	新人看	護職	員の採用数が少な	い病院に対し、	他施設合同研修	<b>多を実施</b>	į				
アウトプット指標	新人看護	護職員	員研修実施施設:	数 154施設	ξ						
アウトカムとアウトプット	新人看護	護職員	員研修体制整備:	が進むことで、	看護の質の向	上及び	早期離職防止に				
の関連	つながる	るとき	きえられる。			_					
事業に要する費用の額	金 総	事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (	A +	B + C )	255,680	額		5,938				
	基:	金	国(A)	(千円)	(国費)						
				24,451	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	12,226	(注1)		18,513				
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等				
				36,677			(再掲)(注2)				
	そ	の他	( C )	(千円)			(千円)				
				219,003			630				
備考(注3)											

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### (1) 事業の内容等

事業の区分		医療征	(事者の確保	 に関する事業	¥							
整理番号				39								
事業名	看護	外来村	目談開設研修	事業		【総事	業費					
						(計	画期間の総額 )】					
							2,619 千円					
事業の対象となる医療介護	東京	都全域										
総合確保区域												
地域医療構想において関連	194 J	頁 第	4章 課題	~								
する記述	201 ]	頁 第	5章2 保健日	医療を担う人権	材の確保と資	質の向	<b></b> 1					
事業の実施主体	東京	東京都(医療機関へ委託)										
事業の期間	平成	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニー	医療二	ニーズの	多様化や人口減少	レ、医師等の偏在	Eなどを背景と	して医療	<b>寮機関における医</b>					
ズ	療従事	事者の確	保が困難な中、質	質の高い医療提供	<b>共体制を構築す</b>	るには、	勤務環境の改善					
	を通し	〕、医療	従事者が健康で多	安心して働くこと	ができる環境	整備を促	足進することが重					
	要であ	5る。そ	の取組の一つとし	Jて、看護師の専	<b>評門性を高める</b>	ことで、	チーム医療を推					
	進し図	進し医師の負担を軽減するとともに、看護師の勤務意欲を向上し定着を促進すること										
			者の確保を図るこ		•							
	アウ	トカム	指標: 看護外	来相談実施施設数	女132 施設(平)	成 29 年	度調査) 増加					
事業の内容			等、看護職員の専									
			の場を確保するこ	<del></del>								
			通じた看護職員の			<b>・</b> 促進に	つなげる。					
アウトプット指標	4 施記	殳で 8 [	回の研修実施(	90 人の研修受	講)							
アウトカムとアウトプット							、材の確保につなが					
の関連			研修に関しては、									
			けでなく参加施設									
<b>= ** - = + = = = = = = = = = = = = = = = = =</b>			講することで看護			1						
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	2,619	額(豆毒)		246					
	:	基金	国(A)	(千円)	(国費) における							
			 都道府県	492 (エロ)	公民の別	民	(エ四)					
			部埠的乐 (B)	(千円) 246	(注1)		(千円) 246					
			計(A+B)	(千円)	(/_ ' /		うち受託事業等					
			#I( // · b )	738			(再掲)(注2)					
		その他	! ( C )	(千円)			(千円)					
		10	. ( - )	1,881			246					
備考(注3)				·		1						
(注1)事業主体が未定で、かつ、想	マナ ブコ	E +>1 \ 1 + B		+>1 \								

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

## (1) 事業の内容等

事業の区分		医療征	従事者の確保	に関する事業	¥						
整理番号				40							
事業名	看護	職員多	<b>美習指導者研</b>	修		【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							248,868 千円				
事業の対象となる医療介護	東京	都全域									
総合確保区域											
地域医療構想において関連	194 ]	頁 第	4章 課題	~							
する記述	201 ]	頁 第	5章2 保健	医療を担う人を	材の確保と賞	質の向	<b></b>				
事業の実施主体	東京	都(東	京都看護協会	へ委託)							
 事業の期間	亚战	3 0 年	4月1日~平		31日						
							\\\ = ** ^- <del>\</del>				
背景にある医療・介護ニー							准看護師養成の推議				
ズ							の施設の指導が実際と				
		者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の									
		としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の									
		資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標: 看護職員数 125,774 人(H28 衛生行政報告例<実数>)									
	増加(平成35年度末)(人数については需給推計に合わせて設定)										
   事業の内容			医政局長通知								
<del>事</del> 未の門			医成局 医超知   産師看護師実	•			,				
			者講習会を実		<b>ムッ</b> ス//ビダ//	15 IC 2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
 アウトプット指標			講習会の受講								
アウトカムとアウトプット	実習	指導者	 活講習会の受講	促進を促すこ	とで、実習	上 指導者	の任にある者				
の関連							資することが				
	でき	る。									
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	248,868	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				469	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	234	(注1)		469				
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等				
				703			(再掲)(注2)				
		その他	!(C)	(千円)			(千円)				
/# ±				248,165			469				
備考(注3)											
(注1)事業主体が未定で かつ 想	シナズミ	F +>1 1+B		<b>+</b> >1.1							

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				41							
事業名	看詞	養職員 <sup>圩</sup>	也域確保支援	事業		【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							65,525 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	京都全域									
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~							
する記述	201	頁 第	5章2 保健日	医療を担う人物	材の確保と賞	質の向	5上				
事業の実施主体	東京	京都(東	京都看護協会	へ委託 )							
		15 4		B							
事業の期間	平月	及30年	4月1日~平	成 3 1 年 3 月 ———————————————————————————————————	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー		高齢化の進行、医療環境の変化による患者ニーズの高まりを受け、将									
ズ		来における看護職員の不足が見込まれる中、潜在看護師に対しても多									
		様な職場での再就業を促進し、看護職員の確保を図る必要がある。									
		アウトカム指標: 看護職員数 125,774 人( H28 衛生行政報告例<実数> )									
		•	成 35 年度末) (								
事業の内容			る看護職員の								
¬¬			で研修を行う		看護職の再紀	坑業を	文援する。				
アウトプット指標			. 援病院数: 2 			+1, 317 1					
アウトカムとアウトプット				護職員か病院	等施設に再	就業す	ることで、看				
の関連			₹ <b>* #</b>	/T m\	甘스大ツ	//	/ <b>T</b> ( )				
事業に要する費用の額	金額		夏 B+C)	(千円) 65,525	基金充当 額	公	(千円)				
	台共	基金	国(A)		<sup></sup> (国費)						
		李立		(千円) 557	における						
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	278	(注1)		557				
			計(A+B)	(千円)	( ,		うち受託事業等				
			41(11 = )	835			(再掲)(注2)				
		その他	! ( C )	(千円)			(千円)				
			. ,	64,690			557				
備考(注3)			- 会件 記載を亜1			•					

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

		医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				42							
事業名	看記	<b>養師等</b> 都	<b>效員養成研修</b>			【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							31,226 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	京都全域	Ż								
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~							
する記述	201	頁 第	5章2 保健日	医療を担う人を	材の確保と資	質の向	与上				
事業の実施主体	東京	京都(東	京都福祉保健	財団へ委託)							
事業の期間	平万	艾30年	4月1日~平成	太31年3月31	1 日						
背景にある医療・介護ニー	医療	原の高度	化、都民のニ	ーズの多様化	だに伴い、対	応でき	る看護職員を				
ズ	養原	養成するため、看護教員として必要な知識と技術を習得し、看護師等									
	養原	養成所の教員指導能力を強化することで、看護職員の確保を図る必要									
	がある。										
	アウトカム指標: 都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内										
			就業率	増加							
事業の内容	看記	護教育に	必要な知識、	技術を習得す	るための研修	多を実)	施する。				
	( 1	護師学	校養成所指定	規則の教育内	容を踏まえた	と教育	内容・カリキ				
			じ実施)								
アウトプット指標	研修	<b>修受講者</b>	f数 75 名(長期	月45 名、短期	30名)						
アウトカムとアウトプット の関連	修	了生が都	内へ就業する	ことで都の看	護教育の向」	とにつ	ながる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	31,226	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1,894	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
	(B) 947 (注1) 1,894										
	計(A+B) (千円) うち受託事業等										
	2,841 (再掲)(注2)										
		その他	3 ( C )	(千円)			(千円)				
				28,385			1,894				
備考(注3)											

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				43							
事業名	看語	護師等	<b>養成所施設設</b>	備整備費等補	前助	【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
						1	,006,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	都全域									
地域医療構想において関連	194	頁 第	4章 課題	~							
する記述	201	頁 第	5章2 保健[	医療を担う人	材の確保と資	質の向	<b></b>				
事業の実施主体	保健	建師助産	師看護師法に	よる指定を受	けた学校・着	<b>養成所</b>					
事業の期間	平成	₹30年	4月1日~平原	戊31年3月3 <sup>~</sup>	1 日						
背景にある医療・介護ニー	者	7内にお	ける看護師等	の充足を図り	、都民の生	命と安	全の確保をし				
ズ	てし	く必要	がある。								
	アウトカム指標:看護職員数 119,136 人(H26 業務従事者届<実数>)										
	増加(平成 35 年度末)										
	(人数については需給推計に合わせて設定)										
事業の内容	看護	師等養	が成所の施設整	備事業等に要	する経費を补	甫助					
アウトプット指標	整備	責補助	実施件数(1	施設実施予定	)						
アウトカムとアウトプット	老	だわれし	た看護師等養	成所を別敷地		整備を	図ることは、				
の関連	看護	師等の	充足を図るこ	とにつながる	と考える。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	1,006,000	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				57,537	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	28,769	(注1)		57,537				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				86,306			(再掲)(注2)				
		その他	!(C)	(千円)			(千円)				
				919,694							
備考(注3)		30年			1年度 41,4	27 千円	J				
	半成	32年	度 41,427 千円								

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療征	 従事者の確保	に関する事業	 ≱							
整理番号		(二)		44								
事業名	看部	生命完全				【総事	<b>業</b> 費					
<del> </del>			1.心以正佣具	[H] [A]			来員 画期間の総額 )】					
						-	,046,409 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	不全域	Ì			<u> </u>	,010,100 113					
地域医療構想において関連	194 頁 第 4 章 課題 ~											
する記述	201	201 頁 第5章2 保健医療を担う人材の確保と資質の向上										
事業の実施主体	病院	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防										
	止対	止対策を実施している病院)										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー												
万円   万円   万円   万円   万円   万円   万円   万円		看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護 師宿舎の個室整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要があ										
^	る。		主正備で门い	、 自吱概只 2			VI ( 2 Z II W					
		トカム					事者届<実数>)					
		, , ,,,,,,		•	•	בייאו ועני						
	増加(平成 35 年度末) (人数については需給推計に合わせて設定)											
 事業の内容	看護	師宿舎	の個室整備に				_					
			i (バルコニー									
アウトプット指標			象施設件数				-					
アウトカムとアウトプット	看	護師宿	『舎を整備する	ことにより、	看護職員採	用と離	職防止を図る					
の関連	こと	は看護	職員不足解消	につながる。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	1,046,409	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				58,476	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	29,238	(注1)		58,476					
			計( A + B )	(千円)			うち受託事業等					
				87,714			(再掲)(注2)					
	その他(C) (千円) (千円)											
/# ±				958,695	N - 4 -							
備考(注3)		30年月			t 3 1 年度 1	21,	9 5 7 千円					
	平成	3 2 年	度 121,9	5 7 千円								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療征	<b>送事者の確保</b>	に関する事業	<u> </u>							
整理番号				45								
事業名	看護	師勤豬	<b>务環境改善施</b>	設整備費補助	]	【総事	業費					
						(計	画期間の総額 )】					
							748,210 千円					
事業の対象となる医療介護	東京	都全域	Ì									
総合確保区域												
地域医療構想において関連	194 J	頁 第	4章 課題	~								
する記述	201 ]	頁 第	5章2 保健	医療を担う人権	才の確保と資	質の向	<b></b> 1					
事業の実施主体	病院	(看護	業務の改善に	積極的に取り	組み、院内	研修等	独自に離職防					
	止対	策を実	施している病	院)								
事業の期間	平成	3 0 年	4月1日~平	成 3 1 年 3 月	3 1 日							
背景にある医療・介護ニー	看	看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護										
ズ	職員	職員の勤務環境改善に係る施設整備を行い、看護職員の離職防止を図										
	って	っていく必要がある。										
	アウ	アウトカム指標: 看護職員数 119,136 人 ( H26 業務従事者届<実数> )										
	増加(平成 35 年度末)											
	(人数については需給推計に合わせて設定)											
事業の内容			の勤務環境改				・処置室・カ					
			スルームの施		る経費の補則	<u>ከ</u>						
アウトプット指標			象施設数 2									
アウトカムとアウトプット			テーション等	を改修し、勤	務環境改善	してい	くことにより					
の関連			確保を図る。									
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	l —		B + C )	748,210	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				19,893	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	9,947	(注1)		19,893					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		7 6 /1	. ( 6 )	29,840			(再掲)(注2)					
		その他	ł(C)	(千円)			(千円)					
/# <del>*/</del>	4	205	÷ 0.450.75	718,370	10.01							
備考(注3)			度 3,150 千円		13,345 十円	I						
	半成	3 2 年	度 13,345 千円									

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

<sup>(</sup>注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<sup>(</sup>注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業									
整理番号				46							
事業名	病院	內保育	育施設運営費 <sup>:</sup>	補助		【総事	業費				
						(計	画期間の総額 )】				
							436,981 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	東京都全域									
地域医療構想において関連	196	頁 第	4章 課題	ライフステ	ージに応じた	勤務與	環境の実現				
する記述	201	頁 第	5章2 保健	医療を担う人	材の確保と資	質の向	<b></b> 引上				
事業の実施主体	医療	医療施設									
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	育	児の必	要のある医療	従事者の確保	· 離職防止	及び再	就業の促進を				
ズ	図る	図るため、院内保育施設の運営体制を強化することが必要。									
		安静の確保に配慮する必要があり、集団保育が困難な児童を保育す									
		ることが必要									
				•	•	-	3(平成 26 年				
					(H35 年度オ	人)(月	数については				
			:合わせて設定		= * * ·	<b>.</b>	1±11/37.4* 05.4T				
						)	加(平成 35 年				
車業の中容			数については課			ラウン	第一典はかっ				
事業の内容			:及び診療所に :、人件費相当								
		いりら を行う		刀で開助する	。みた、建設	5   Y <del>  Y  </del> 1					
アウトプット指標			<u>。</u> 設運営施設数	121 施設 (	補助対象予定	<b>E施設</b>	)				
アウトカムとアウトプット	保育	室運営	にかかる費用	のうち、人件	費相当分の	補助と	運営内容に応				
の関連	じた	:各種加	算を行うこと	により、医療	で 従事者の確	保や離	職防止及び再				
	就業	の促進	を図る。また	、安静の確保	とが必要な集	団保育	の困難な児童				
	の保	育を行	·う。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	436,981	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				82,106	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	41,053	(注1)		82,106				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 10	. ( 6 )	123,159			(再掲)(注2)				
		その他	! ( C )	(千円)			(千円)				

			 121-0	· · ›IC›› Hr /
		313,822		
備考(注3)				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
整理番号				47			
事業名	病院	完内保育	所整備補助			【総事	業費
						(計	画期間の総額 )】
							15,580 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京	京都全域	;				
地域医療構想において関連	196	頁 第	4 章 課題	ライフステ	ージに応じた	勤務理	環境の実現
する記述	201	頁 第	5 章 2 保健	医療を担う人	材の確保と賞	質質の向	<b></b> 与上
事業の実施主体	医療	療施設					
事業の期間	平点	戊30年	4月1日~平	成31年3月	3 1 日		
背景にある医療・介護ニー	育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図						
ズ	るため、院内保育施設を整備することが必要。						
	アウトカム指標: 医師数 (医療施設の従事者)40,769 名 (平成26年						
	医師・歯科医師・薬剤師調査) 増加 (H35 年度末)(人数については						
	需約	合推計に	合わせて設定	)看護職員数	女119,136 人	(H26	業務従事者届
			増加(平成 35	,			
	_ `		いては需給推				
事業の内容			所を新たに開				
			院内保育所の	新染及ひ瑁改	梁に安りる_	上事質.	及び上事請貝
 アウトプット指標			成する。	1 故在 ≜几			
			整備施設数		- ウェンス	7th / 🗆	☆A B+\\ 7-4 . ↓ . 77 - 2 × °
アウトカムとアウトプット			で整備するこ 進を図る。	とにより、医	は原任事有の	惟休、	離職防止及び
の関連 事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
事業に安する負用の限	額		B+C)	15,580	を並んコ 額		(113)
	пл	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
		32.30		1,951	における		
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	976	(注1)		1,951
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
	2,927 (再掲)(注2)					(再掲)(注2)	
		その他	!(C)	(千円)			(千円)
				12,653			
備考(注3)		_					
(注1)車業土体が土宝で、かつ、相	<u> </u>	+ +1 118	소녀 51 # 소프	45.1.3			

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
整理番号		48				
事業名	子供の健康相談室【総事業費 (計画期間の総額)】73,953 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東京都全域					
地域医療構想において関連 する記述	187 頁 第4章 課題 救急図 199 頁 第5章1 都民の役割	医療の充実				
事業の実施主体	東京都(民間企業及び公益社団)	去人東京都医師会へ委託)				
事業の期間	平成30年4月1日~平成315	<b>羊3月31日</b>				
背景にある医療・介護ニーズ	救急搬送件数が増加する中、子供の健康に関する不安や悩みの解消と 小児初期救急の前段階での安心を確保することで、真に救急医療を必 要とする患者に対し、適切な救急医療を提供する必要がある。 アウトカム指標:東京都指定二次救急医療機関(小児科)54 施設(H 29 現在) 維持					
事業の内容	看護師や保健師等が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。					
アウトプット指標	平成 30 年度予定相談件数 90,000 件 (平成 29 年度 (12 月まで) 67,676 件、平成 28 年度 68,630 件、平成 27 年度 36,544 件)					
アウトカムとアウトプット の関連	初期救急の前段階での安心の確	健康に関する不安や悩みの解消と小児保を図ることで、救急医療機関の負担要とする患者への医療提供が可能にな				
事業に要する費用の額	額     (A+B+C)     73       基金     国(A)     (=       3     都道府県     (=	千円)基金充当公(千円)5,953額(国費)千円)におけるにおける公民の別民(千円),615(注1)3,231				
備考(注3)	その他(C) (=	千円)うち受託事業等-,846(再掲)(注2)千円)3,2310,107(千円)				

<sup>(</sup>注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	36/
事業名		総事業費】 75千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成30年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に 的なマイナスイメージを払拭する必要がある	対する一面
	アウトカム指標:事業の対象となる世代(中高生等)が将来的に職業の選択 して福祉業界を選択すること。	は肢の一つと
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力につまナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施する。また、高業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナー福祉・介護業界に関する情報などを提供する。	が生の介護
アウトプット指標	・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、160名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を	
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る	
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費)にお 公 ける公民の別	
	国 (A) (注1) 4,983	83
	金 2,492	ち受託事業等 (再掲) (注 2)
	計 (A+B) 7,475	4, 983
	その他 (C)	
備考(注3)		
(注1)事業主体が未済	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。	

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事	事者の確保	に関する事績	業					
		介護人材の	「すそ野の <u>打</u> 学校の生徒に	広大」 こ対する介護や介	護の仕事の理解	2促進	事業		
事業名	福祉人材セン	【総事業費】 私人材センターの運営(事業運営費)(総合的広報) 18,329千F							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	第全域							
事業の実施主体	東京都(東京	京都社会福	祉協議会へ	委託)					
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護ニーズ	ルするととも 成・確保につ	介護職に対するマイナスイメージを払拭し介護の仕事のやりがいや魅力を広くアピー ルするとともに、福祉人材確保の取組をより広く周知することにより、介護人材の育 成・確保につなげる。							
	アウトカム指 の増加につた			利用者数の増加を	・図り、福祉・介	護業	界への就職者数		
事業の内容	求職者及び広く都民を対象に、様々な媒体を駆使して福祉人材センター及びその事業 を総合的・一体的に広報する。								
アウトプット指標	就職フォーターの認知原			ントの来場者の増	加を図るととも	に、	福祉人材セン		
アウトカムとアウト プットの関連	人材センタ 職者数及び家			ハて広く周知し利 ずていく。	用者の増加を図	]り、	介護業界への求		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額		A + B + C	18, 329	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公			
		国(A	)	11, 254	(注1)		11, 254		
		金	·県(B)	5, 627		民	うち受託事業等 (再掲)(注 2)		
		計(A		16, 881		. ,	11, 254		
		その他(C)		1, 448					
備考(注3)	「事業に要す 度に造成した			る「その他(C)	」1,448千円に	ついて	ては、平成28年		

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	届祉の仕事イメージアップキャンペーン 【総事業費】 35,000千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施)							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一i的なマイナスイメージ	面						
	アウトカム指標:介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ 「将来に不安がある仕事である」(57.2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価さるとは思わない」(52.9%)、「職場の雰囲気がよいとは思わない」(64. 7%)(平成25年度 日本介護福祉士会調べ)を払しょくする。							
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。							
アウトプット指標	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護 界に対するイメージの変化・改善率(アンケート等により計測)	業						
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強くあるオガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。	残						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	35,000 (国費) にお 公 ける公民の別							
	国(A) (注1) 23,333 (注1)	33						
	基 金 都道府県(B) 11,667 11,667 2)							
	計 (A+B) 35,000 民 <sup>27</sup> 23,3	33						
	その他 (C)							
備考(注3)								
(沙工) 東米子伊斯士	     							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	É						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【総事業費】							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	邻全域							
事業の実施主体	東京都(東京都福祉人材センター	に委託)						
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口 する必要がある。	の減に備え、将来	を見据えた介護。	人材を安定して確	保			
	アウトカム指標:平成37年度に	見込まれる約3万	5 千人の介護職員	員の不足の解消				
事業の内容	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、 介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対して は、就職支援を行う。							
アウトプット指標	研修実施の企業数:100か所							
アウトカムとアウト プットの関連	恳職前のシニアに対して介護の魅 参入促進を図る。	力を伝え、技術を作	修得等させるこ	とで、介護業務へ	.の			
事業に要する費用の額 (単位:千円)		42, 776	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公				
	国 (A)	28, 517	(注1)	28, 517				
	基 都道府県(B) 金	14, 259		うち受託事業 (再掲) (注 2)				
	計 (A+B)	42, 776		28, 517				
	その他(C)							
備考(注3)	I			l				
(注1) 事業主体が未行	で かつ 相定もできたい場合し	ナ 記載な西しわい	\					

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	老健ショートステイ機能活用促進事業 【総事業費】 6,572千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内の老健並びに関係者相互の連携により、老健のサービスの質の確保 調査、研究及び指導を行う法人	、向上に関する						
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	都内の高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯の増加傾向を踏まえ、介護老人者の在宅生活の支援により一層貢献できる施設となるために、その機能る。 アウトカム指標:地域の介護支援専門員等の老健ショートに対する理解	の活用促進を図						
事業の内容	・ショートステイ情報基盤構築 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健理解促進のた ト作成 ・地域の介護支援専門員や病院関係者等を対象とする老健活用促進のた							
アウトプット指標	・パンフレット配布予定数 20,000部 ・研修会受講予定者数 200人×3回=600人							
アウトカムとアウト プットの関連	老健ショートステイに関する情報提供の取組を支援することで、高齢者 える仕組みの充実化を図る。	の在宅生活を支						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別							
	国(A) 4,381	4, 381						
	基 金 都道府県(B) 2,191	うち受託事業等 (再掲) (注 2)						
	計 (A+B) 6,572	4, 381						
	その他 (C)							
備考(注3)								
(注1) 車業主体がま	まで、かつ、相定もできない担合け、記載を更しない							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従	事者	の確保に関す	る事業					
		キャ	の向上 リアアップ研( ・女性・高齢 <sup>;</sup>			を対象	をとした介護の	つ職場	体験事業
事業名	介護人材確	下護人材確保対策事業(職場体験) 【総事業費】 19,271千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(福	祉人	材センター()	東京都	社会福祉協	議会)	へ委託)		
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速 する必要が			人口の	減に備え、	将来を	₹見据えた介詞	隻人材	を安定して確保
	アウトカム	指標	: 平成37年	度に見	込まれる約	3万5	5千人の介護耶	競員の	不足の解消
事業の内容	職場の案内	を行	うことで、介記	護業務	のネガティ	ブなイ	/メージを払持	式する	た相談及び体験 とともに、早期 的な参入促進を
アウトプット指標	事業利用者	数1	,600名(1	体験者	一人当たり	3月ま	そで、延4, 8	300	人目)
アウトカムとアウト プットの関連			て、介護業務( を図ることで、					ことで	、介護人材の安
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事	業費 (A+B-	+ C)	9, 271		基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公	
			国 (A)	1	2, 847		(注1) 民		12, 847
		基金	都道府県(B		, 424			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	1	9, 271			民	12, 847
		その	也 (C)						
備考(注3)						<u> </u>		-	

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古米の巨八								
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	<ul><li>(大項目)参入促進</li><li>(中項目)参入促進のための研修支援</li><li>(小項目)介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業</li></ul>							
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護福祉士養成課程 に係る介護実習支援事業) 「総事業費」 50,000千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策 い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。	<b>策への支援を行</b>						
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保	<b>呆の取組の促進</b>						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実置事業について補助を行う。	習支援のための						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護組がより一層促進されることを目指す。	<b>隻人材確保の取</b>						
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、 ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	区市町村にお						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	50,000     (国費) にお 公       ける公民の別							
	国 (A) (注1)	33, 334						
	金 16,666	うち受託事業等 (再掲) (注 2)						
	計 (A+B) 50,000 その他 (C)	33, 334						
備考(注3)								
(注1) 事業主体が未完	: 定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護未経験者に対す る研修支援事業) 【総事業費】 50,000千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。	策への支援を行							
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介語組がより一層促進されることを目指す。	獲人材確保の取							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、 ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	区市町村にお							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	50,000 (国費) にお 公 ける公民の別								
	国(A) (注1)	33, 334							
	基	うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
	(A+B) 50,000	33, 334							
	その他(C)								
備考(注3)									
(注1) 事業主体が未	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業(初任者研修資格取得支援)	【総事業費】 126, 959千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材 する必要がある。						
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の	不足の解消					
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数800名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者 得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介 解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	126,959 (国費) にお 公 ける公民の別						
	国(A) 23,433 民 民	23, 433					
	基 都道府県(B) 11,717 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
	計 (A+B) 35, 150	23, 433					
	その他 (C) 91,809						
備考(注3)	「事業に要する費用の額」における「その他(C)」91,809千円につい度に造成した同基金を充当する。	ては、平成27年					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者		促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業(介護職員就業	个護人材確保対策事業(介護職員就業促進) 【総事業費】 1,943,496千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社	:会福祉協議会)	へ委託)						
事業の期間	平成30年度、平成31年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。								
	アウトカム指標:平成37年度に見込	まれる約3万	5 千人の介護職	員の	不足の解消				
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。								
アウトプット指標	事業利用者数1,000名								
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介 ることで、介護職員の不足の解消を目		を誘導するとと	もに	即戦力を確保す				
事業に要する費用の額 (単位:千円)		943, 496	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公					
	国 (A) 912	0.50	(注1) 民		912, 870				
	基 都道府県(B) 金 456	6, 535		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
	計 (A+B)	369, 405		EQ.	912, 870				
		4, 191							
備考(注3)	「事業に要する費用の額」における「 年度、平成28年度及び平成29年度に造			こつい	、ては、平成27				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名		た人材育成・活用プロ ・離職防止に向けた#				【総事業費】 28,829千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(東京	京都社会福祉協議会へ	(委託)						
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ		介護業界は中小事業者が多く、職場の人間関係の悩み等を相談しづらいことなどから、他産業と比較して離職率が高い状況がある。							
	アウトカム扌	アウトカム指標:介護職員の離職率の減							
事業の内容		福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口(電話・面談)を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。							
アウトプット指標		相談支援事業による相談件数について、年間1,500件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。							
アウトカムとアウト プットの関連	で、職員の圏	談員や臨床心理士等の 雛職の防止を図るとと づくりを推進し、離り	こもに、メンタル〜						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費 (A+B+€	28, 829	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公				
		国 (A)	19, 219	(注1)		19, 219			
		基 都道府県(B) 金	9, 610		R	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		計 (A+B)	28, 829		民	19, 219			
	ž	その他 (C)		]					
備考(注3)				1					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従	事者の確保に関	する事業					
		地域のマッチン	グ機能強化 若者・女性・高齢者)	に応じたマッチン	/グ機	能強化事業		
事業名		福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(東)	京都社会福祉協議	議会へ委託)					
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。							
	アウトカム指標:福祉・介護業界への就職者数の増							
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生 等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の 増加を図る。							
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年2回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。							
アウトカムとアウト プットの関連			を開催し、求職者の原発信することにより、					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+]	B+C) 11, 472	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公			
		国 (A)	7, 648	(注1)		7, 648		
		基 都道府県(	B) 3,824		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		計 (A+B	11, 472		氏	7, 648		
	,	その他(C)						
備考(注3)			<u>'</u>	I				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名		福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業) 【総事業費】 12,411千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(東京都名	上会福祉協議会へ	委託)						
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。								
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増								
事業の内容	一定の基準を満たした複数の社会福祉法人等がネットワークを組み、合同就職説明 会、合同研修、人材交流を実施する。								
アウトプット指標	合同就職説明会について、年2回実施し、計200名以上の来場者を目指す。								
アウトカムとアウト プットの関連	複数の法人が連携し、法人の枠を超えた合同就職説明会・合同研修・人材交流を実施することで、中小事業所のデメリットを補完し、人材の確保・育成・定着を図る。								
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額総事業	美費(A+B+C)	12, 411	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公				
		E (A)	8, 274	(注1)		8, 274			
	基金	邻道府県(B)	4, 137		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		計 (A+B)	12, 411		IX.	8, 274			
	その他	1 (C)							
備考(注3)	 			1					

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)	【総事業費】 6,276千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	特にパートタイム勤務に多い、身近な地域での求人・求職のニーズに応える。							
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増							
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接会 を開催する。							
アウトプット指標	未実施地区の新規開拓(2地区程度)を含め年間25回程度の面接会を開催する。							
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条件 での求職活動を支援し、就職者を増やす。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額 総事業費 (A+B+C) 基金充当額 (国費) にお 公ける公民の別							
	国 (A) 4,184 (注1)	4, 184						
	基 金 都道府県(B) 2,092	うち受託事業等 (再掲) (注 2)						
	計 (A+B) 6,276	4, 184						
	その他 (C)							
備考(注3)		<u> </u>						
(注1) 事業主体が未済								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分							
	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営(事業運営費) (マッチング強化策)	【総事業費】 43,039千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。						
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。						
アウトプット指標	・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す ・「採用活動支援研修会」について、年5回程度開催し、各回50名以上 す	の参加を目指					
アウトカムとアウト プットの関連	^ ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近なりがを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・分者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額 総事業費 (A+B+C) 基金充当額 (国費) にお 公ける公民の別	:					
	国(A) (注1)	28, 693					
	基金 都道府県(B) 14,346	うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
	計 (A+B) 43,039	28, 693					
	その他 (C)						
備考(注3)							
(注1) 事業主体が未 <sup>*</sup>	<b> </b> 定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)						
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援) 【総事業費】 28,584千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	人材不足・高い離職率とされる介護人材の確保育成を目指す。	人材不足・高い離職率とされる介護人材の確保育成を目指す。					
	アウトカム指標:2025年問題を見据えた、質の高い人材、事業所、施設の	確保					
事業の内容	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助 言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援 する。						
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援:登録講師派遣416回 相談支援業務						
アウトカムとアウト プットの関連	相談・助言の結果、研修計画策定や実施に向けて改善された点を確認、人所の支援につなげる。また、講師派遣回数を増やすことで、受講事業所数者数も増、人材確保育成につながる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別						
	国(A) (注1)	19, 056					
	基 都道府県(B) 9,528 民	うち受託事業等 (再掲)(注 2)					
	計 (A+B) 28,584	17, 359					
	その他 (C)						
備考(注3) (注1)事業主体が未	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)							
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業		【総事業費】 141,505千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)						
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。							
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。							
アウトプット指標	1・2号研修:480名、3号研修:2,460名							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引 される体制を構築する。	等のケ	アが適切に実施					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	141,505 (国費) には ける公民の短							
	国(A) 94,337 民		94, 337					
	基 都道府県(B) 47,168		うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
	計 (A+B) 141,505	民	94, 337					
	その他 (C)							
備考(注3)		1						

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護領	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(中項目)	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その3)						
事業名	介護支援専	下護支援専門員研修事業 【総事業費】 30,243千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域							
事業の実施主体	公介公介特定 建支射 医多种	法專法專利專利支委支人門人門活門活門活援託援	員東員総開門 実務研修保保 等不 等不 等不 等不 等不 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等	団 研修Ⅰ) 研修Ⅱ) 支援専門員研究協 送事者基礎研修) 支援専門員研究協 支援専門員研究協	品議会 (H27年度で終 品議会 真支援専門員研究	了) 協議部	슾)	
事業の期間	平成30年度	平成30年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。 アウトカム指標:介護支援専門員登録者数56,247人(H29.4.1現在) ⇒ 58,564人(H31.3.31推計) (2,317人増)							
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。							
アウトプット指標	研修受講予定人数(平成30年度) 介護支援専門員実務研修 2,317人 介護支援専門員専門研修 4,262人 介護支援専門員更新研修 2,415人 介護支援専門員再研修 541人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 1,146人							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施	する	ことで、介護支援『	専門員の確保及び	養成につながる	0		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事	業費(A+B+C)	30, 243	基金充当額 (国費)にお 」ける公民の別	公		
			国 (A)	20, 162	(注1)		20, 162	
		基金	都道府県(B) 計(A+B)	10, 081	民	民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 20,162	
				30, 243				
		その	他(C)					
備考(注3)		ļ		ļ	ļ		<u>I</u>	
(注1) 東業主体が未存	マズ かつ	相点	マたできかい担合け	記載な西1 ナント				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古米の巨八								
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業(その3)							
事業名	【総事業費】   自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業 8,714千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専 門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメ ントの実現に資する。							
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる在宅医療等の必要量(197,277人/日)への対応							
事業の内容	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び 在宅療養に係る推進役を育成する。							
アウトプット指標	研修受講予定人数 (平成30年度) 主任介護支援専門員 329人 区市町村職員 124人 計453人 (3日×3コース)							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のための 区市町村支援につながる。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	8,714 (国費) にお 公 ける公民の別							
	国(A) 5,809 5,809 5,809							
	基金 都道府県(B) 2,905 うち受託事業等 (再掲)(注 2)							
	計 (A+B) 8,714 5,809							
	その他 (C)							
備考(注3)								
(注1) 東米子体が土	1 マボーかへ 相宗もできない担合け 記載を囲しない							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	(その1)						
事業名	事らしの場における看取り支援事業 【総事業費】 7,948千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(研修部分について外部に委託予定)							
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。							
	アウトカム指標:医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底」 研修リーダーの増加	上げ・各地域の						
事業の内容	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体とにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。	本的な事例をも						
アウトプット指標	都内24区市町村各3名程度に研修を実施。(平成29年度から平成31年度ま 区市町村に実施。)	での3年間で62						
アウトカムとアウト プットの関連	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体とにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施し、看取り期のケの底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	7,948       (国費)にお 公         ける公民の別							
	国(A) (注1)	5, 299						
	基 都道府県(B) 金 2,649	うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,299						
	計 (A+B) 7,948							
	その他 (C)							
備考(注3)								
(22. 4 ) + 244 2 . 11 . 28 1 . 6	マボーかっ 相字をできない担合は 記載な面しない							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その2)								
事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	「総事業費」 「京都介護職員キャリアパス導入促進事業 17,697千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)							
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。								
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消								
事業の内容	キャリアパスの導入の一環として、介護キャリア段位制度を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し、補助する。あわせて、キャリアパスの導入を効果的に行うため、管理者等に対するセミナーを開催する。								
アウトプット指標	アセッサー講習受講者支援880人	アセッサー講習受講者支援880人							
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れ し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。	いる環境を実現							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別								
	国(A) 11,798 (注1)	11, 798							
	基 都道府県(B) 5,899 E	うち受託事業等 (再掲) (注2) 11,798							
	計 (A+B) 17,697								
	その他(C)								
備考(注3)	マベーム の 相学とべきない相人は 気掛き面しない								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の	確保に関する事業	<b>发</b>						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)								
事業名	ユニットケア研修	ニットケア研修       【総事業費         10,856千							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(都が日z 委託)	▶ユニットケア推	進センター及び全	国個室ユニット	型施	設推進協議会へ			
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	見状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等 こより、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設 こおいて複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニット ケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。								
	プウトカム指標:平成37年度までに、ユニット化率37%の達成								
事業の内容	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。								
アウトプット指標	管理者研修:21名 リーダー研修:101名								
プットの関連	ユニットリーダー		ニット化を推進す で、ユニットケア	'の質の向上を図		において多くの			
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額総事業	<b>養費(A+B+C</b> )	10, 856	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公				
		国 (A)	7, 237	(注1)		7, 237			
	金	都道府県(B) 計(A+B)	3, 619		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		也(C)	10, 856			7, 237			
備考(注3)									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従	5.介護従事者の確保に関する事業										
	(中項目)	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)										
事業名	感染症対策指導者養成研修事業								【総事業費】 193千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	<del>.</del> 『全域										
事業の実施主体	東京都	東京都										
事業の期間	平成30年度	:										
背景にある医療・介護 ニーズ	染症対策担	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。										
	アウトカム指標:感染症の発生防止とともに、発生時に適切な対応ができる施設内体制 を整備している高齢者施設の増加											
事業の内容	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策 に関する研修を実施。											
アウトプット指標	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。											
アウトカムとアウト プットの関連	特別養護老ができるよ					生を防止	するとともに、	発生	時に適切な対応			
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事		A + B + C	193		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公				
			国 (A)	)	128		(注1)		128			
		基金		県 (B)	65			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
			計 (A	+ B)	193				128			
		その	他(C)									
備考(注3)					_ <b>L</b>			1	·			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)								
事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業 25,125千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。								
	アウトカム指標:実習開始から6か月を経過した場合に、介護報酬上の配置基準の介護職員とみなす取り扱いとされていることから、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。								
事業の内容	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間(上限は5年)内に、 高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教 育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。								
アウトカムとアウト プットの関連	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。								
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額 総事業費 (A+B+C) 基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別								
	国 (A) (注 1) 16,750								
	基金 都道府県(B) 8,375 うち受託事業等 (再掲)(注 2)								
	25, 125 16, 750								
	その他 (C)								
備考(注3)									
(注1) 東娄子休ぶ土/	■ 定で かつ 相定もできかい提合け 記載を亜しかい								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	OTHER TO PREMICE A TO STATE								
	(大項目) 資質の向上   (中項目) キャリアアップ研修の支援								
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(多様な人材層に対す る介護人材キャリアアップ研修支援事業)								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	* 都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。	策への支援を行							
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保	呆の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助 金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの								
アウトプット指標	研修ついて補助を行う。 本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介記	<b>養人材確保の取</b>							
	組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウト	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、	区市町村にお							
プットの関連	ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額     総事業費 (A+B+C)     基金充当額 (国費) にお 公								
(1 2 1 1 3)	Tan								
	33, 334	33, 334							
	基 都道府県(B) 金 16,666	うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
	計 (A+B) 50,000	33, 334							
	その他 (C)								
備考(注3)									
(注1) 事業主体が未行	┃ :定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
		〔の向上 で代替要員の確保支き 重研修に係る代替要』		•						
事業名	代替職員の確保	【総事業費】 92,781千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都(人材派	(遺会社へ委託)								
事業の期間	平成30年度、平	成31年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。									
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消									
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受 託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。									
アウトプット指標	約100名(延	€35,795時間)	)							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員のキャ 解消を目指す。	リアアップを促進	し、介護人材の定	着を図ることで	、介	護職員の不足の				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額総事	¥費(A+B+C)	92, 781	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公					
		国 (A)	22, 247	(注1)		22, 247				
	基金	都道府県(B)	11, 123		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
		計 (A+B)	33, 370			22, 247				
		)他 (C)	59, 411							
備考(注3)		費用の額」におけ  基金を充当する。	る「その他 <u>(C)</u>	」59,411千円に	つい	ては、平成28年				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	<ul><li>(大項目) 資質の向上</li><li>(中項目) 潜在有資格者の再就業促進</li><li>(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業</li></ul>									
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)	【総事業費】 24,662千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない潜在的介護福祉士は平成24年度に全国に約50万人と推計され、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。									
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増									
事業の内容	民間就職支援アドバイザーが、個々の求職者に対してキャリアカウンセリングを行うと ともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開 催する。									
アウトプット指標	就職者数について、年間800名を目指す。									
アウトカムとアウト プットの関連	民間のスキルを生かしたキャリアカウンセリングや就職支援セミナー 支援を行うことで、潜在的有資格者の介護職場への円滑な就労を支援す									
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別									
	国(A) (注1)	16, 441								
	基 都道府県(B) 8,221 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)								
	計 (A+B) 24,662	16, 441								
	その他 (C)									
備考(注3)										

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(離職した介護人材 ニーズ把握のための実態調査事業) 【総事業費】 10,000千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助 金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査に ついて補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介証組がより一層促進されることを目指す。	護人材確保の取							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、 ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	. 区市町村にお							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	10,000 (国費) にお 公   ける公民の別   10,000 (国費) にお   公   10,000 (国費) にお   いっぱい にお   いっぱい にお								
	国(A) (注1)	6, 667							
	基 都道府県(B) 3,333 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
	10,000	6, 667							
	その他 (C)								
備考(注3)									
(注1) 事業主体が未	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事	者の確保に関する事	業							
	<ul><li>(大項目) 資質の向上</li><li>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成</li><li>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</li></ul>									
事業名	認知症疾患图	【総事業費】 48,056千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	都全域								
事業の実施主体	①順天堂医院 ター、⑥大内	下の都内12か所の認知 完、②荏原病院、③粒 内病院、⑦順天堂東京 川病院、⑪杏林大学医	公沢病院、④浴風会 江東高齢者医療も	会病院、⑤東京都 アンター、⑧青梅	了健康					
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護 ニーズ		認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる よう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。								
	アウトカム指標:かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員 等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。									
事業の内容	12か所の都内地域拠点型認知症疾患医療センターを、二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。									
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修 I 120名×12センター=1,440名									
アウトカムとアウト プットの関連	る人への早期	医や看護師等に認知症 明対応、認知症の人の 地域における医療提供	行動・心理症状や	P身体合併症等へ						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	≋事業費 (A+B+C	48, 056	基金充当額 (国費)にお 」ける公民の別	公	2, 670				
		国 (A)	32, 037	(注1)		29, 367				
		基 都道府県(B) 金	16, 019		民	うち受託事業等 (再掲)(注 2)				
		計 (A+B)	48, 056		1	29, 367				
	7	その他(C)								
備考(注3)										
(10) = 1 = + 20   1   1   1   1   1   1   1   1   1	<del></del>	相字すできわい担合	1 + 1 + 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -							

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	忍知症支援推進センター運営事業 【総事業費】 64,785千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都(東京都健康長寿医療センターに委託して実施)								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らし く暮らし続けることができる社会の実現を目指す。								
	アウトカム指標:認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上								
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。								
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各250名程度(年4回) ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度(年1回) ・認知症地域対応力向上研修 各140名程度(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村								
アウトカムとアウト プットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知 し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。	症対応力が向上							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別								
	国(A) (注1)	43, 190							
	基 都道府県(B) 21,595 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
	計 (A+B) 64, 785	43, 190							
	その他 (C) 0								
備考(注3)									
(注1) 事業主休が未	定で かつ 相定もできたい場合け 記載を要したい								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分										
· 事未》区分	5.介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	認知症介護研修事業	【総事業費】 38,300千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サ 者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービ 当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)									
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主ことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状(BP きるような形でサービスを提供することが求められている。 アウトカム指標: 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保で	S D)を予防で 								
		-								
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。									
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ①認知症介護実践者研修 1,600名 (80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 300名 (50名×6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名 (35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名 (70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名 (20名×4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名 (80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者									
アウトカムとアウト プットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の 修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護 成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。									
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費)にお 公ける公民の別									
	国(A) (注1)	25, 533								
	基 金 都道府県(B) 12,767	うち受託事業等 (再掲) (注2)								
	計 (A+B) 38,300	25, 533								
	その他 (C)									
備考(注3)	<u> </u>	1								
(注1) 東業主体が未答	! 定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	認知症初期集中支援チーム員等研修事業	【総事業費】 22,000千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	都全域								
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(認知症初期集中支援チーム員研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター(認知症地域支援推進員研 修)									
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らし く暮らし続けることができる社会の実現を目指す。									
	アウトカム指標: すべての区市町村に認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが配置され、 それぞれの役割を担うための質が確保されている。									
事業の内容	すべての区市町村に配置されている認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能の受講促進を図る。									
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 360名 ・認知症地域支援推進員研修 200名									
アウトカムとアウト プットの関連	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担 技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断 制が地域包括支援センター等に整備される。									
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額       総事業費 (A+B+C)       基金充当額 (国費) にお 公 ける公民の別									
	国 (A) (注1)	14, 667								
	基金 都道府県(B) 7,333 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)								
	計 (A+B) 22,000									
	その他 (C)	14, 667								
備考(注3)										
(注1)事業主体が未	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。									

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従	事者0	の確保に	関する事刻	<b></b>						
	(中項目)	<ul><li>(大項目) 資質の向上</li><li>(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成</li><li>(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</li></ul>									
事業名	歯科医師・	科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業 19,828千									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
事業の実施主体	東京都 ・薬剤師認 東京都 ・看護職員	<ul> <li>・歯科医師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施)</li> <li>・薬剤師認知症対応力向上研修: 東京都(公益社団法人東京都薬剤師会との共催で実施)</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修: 東京都(一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施)</li> </ul>									
事業の期間	平成30年度	:									
背景にある医療・介護 ニーズ		忍知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らし 〈暮らし続けることができる社会の実現を目指す。									
		機関	、認知症		センター、 護職員の認			一等と	日常的な連携機		
事業の内容	関係団体等	関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。									
アウトプット指標	・歯科医師 ・薬剤師認 ・看護師認 看護師	以下の研修を実施する。 ・歯科医師認知症対応力向上研修:600名(200名×年3回) ・薬剤師認知症対応力向上研修:1,000名(500名程度×年2回) ・看護師認知症対応力向上研修 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:700名(180名程度×年4回) 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:150名(年1回)									
アウトカムとアウト プットの関連							医療における記・介護等の提供		への対応力の向 る。		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事		. + B + C	19, 828		基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公			
			国 (A)		13, 219		(注1)		13, 219		
		基金	都道府県		6, 609			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			計(A -	FB)	19, 828				13, 219		
		その	他(C)								
備考(注3)					<b>-</b>			-	•		

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の	の確保に関する事業						
		の向上 包括ケア構築のた。 症ケアに携わる人						
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業 1,0							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都(東京都	健康長寿医療セン	ターに委託して実	(施)				
事業の期間	平成30年度							
背景にある医療・介護 ニーズ		も地域で安心して。)の初期から、地域						
		: 認知症に係る体 よる、認知症の初						
事業の内容		制づくり等を担う。 知識及び技術の習		とともに暮らす	地域	づくりを行うに		
アウトプット指標	認知症地域づく	り支援研修を年1	可(定員150名	程度)を開催す	`る。			
アウトカムとアウト プットの関連		る体制づくり等をき 適切な支援が受け			で、	認知症の初期か		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額総事	業費(A+B+C)	1, 095	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公			
		国(A)	730	(注1)		1, 095		
	基金	都道府県(B)	365		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		計 (A+B)	1, 095		1	1 005		
	その	L 他(C)				1, 095		
備考(注3)	<b>I</b>		1	<u> </u>				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(認知症ケアに携わる 人材の育成のための研修事業) 【総事業費】 50,000千円									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	都内区市町村									
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。									
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進									
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助 金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 について補助を行う。									
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確組がより一層促進されることを目指す。	保の取								
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	村にお								
事業に要する費用の額 (単位:千円)	50,000 (国費)にお 公   ける公民の別   1   1   1   1   1   1   1   1   1									
	国 (A) (注1) 33,334 (注1)	334								
	基 金 都道府県(B) 16,666 民 うち受託 (再掲)	) (注								
	高計 (A+B) 50,000 33,3	334								
	その他(C)									
備考(注3)										
(注1) 事業主体が未2	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	生活支援体制整備強化事業	【総事業費】 17,043千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施)	
事業の期間	平成30年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	によって、高齢
	アウトカム指標: 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され 援サービスが充足	、必要な生活支
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネ体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上任者研修及び現任者研修)を実施する。	との連携の必要
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で600名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度	
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。	が行えるよう支
事業に要する費用の額 (単位:千円)	17,043   (国費)にお   公   ける公民の別	
	国 (A) (注1)	11, 362
	基金 都道府県(B) 5,681 民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	17, 043	11, 362
	その他 (C)	
備考(注3)		<u> </u>
(注1) 事業主休が未2	まで かつ 相定もできない場合け 記載を要しない	

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業) 【総事業費】 50,000千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成30年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助 金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援のための事業について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材組がより一層促進されることを目指す。	確保の取							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市ける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	前町村にお							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	50,000     (国費) にお 公       ける公民の別								
	国 (A) (注1) 33,333 (注1)	3, 333							
	金 16,667	受託事業等 掲)(注 2)							
	fit (A+B) 50,000 3	3, 333							
	その他(C)								
備考(注3)									
(注1) 事業主体が未知	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業) 【総事業費】 17,043千円										
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域(八王子市を除く)										
事業の実施主体	東京都(一部東京都福祉保健財団に委託して実施)										
事業の期間	平成30年	度									
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの 質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。										
	アウトカム	アウトカム指標:労働関係法令順守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出									
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1)新規指定事業所の指定及び公示 (2)廃止届出事業所の公示 (3)指定更新事業所の審査、更新決定 (4)事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修										
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修(年12回)及び指定 更新対象事業者研修(年2回)において、東京労働局職員による講義を設ける。										
アウトカムとアウト プットの関連	指定関係手 場環境の改				令の順守を	周知徹	底することによ	より、	介護事業所の職		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額			A + B + C	139, 257		基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公	8, 445		
			国 (A)		92, 838		(注1)		84, 393		
		金	都道府」		46, 419			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			計 (A-	+B)	139, 257				84, 393		
		その	他(C)								
備考(注3)					ļ			<u> </u>			
(注1) 東娄子休ぶ土,	字で かつ	차면 년	マチ マッセ	よい、旧人と	+ 扫掛た田	71 71	·				

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業) (1) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	都内区市町村									
事業の期間	平成30年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。									
	アウトカム指標:都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確									
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助 金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進の ための事業について補助を行う。									
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介紹がより一層促進されることを目指す。	護人材確保の取								
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開しける施策検討に資するような情報提供を図っていく。	、区市町村にお								
事業に要する費用の額 (単位:千円)	50,000 (国費) にお 公 ける公民の別									
	国(A) (注1)	33, 333								
	基 都道府県(B) 16,667	うち受託事業等 (再掲) (注 2)								
	50, 000	33, 333								
	その他(C)									
備考(注3)										
(注1) 事業主体が未	定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 企業分	車耂の	の確保に関す	トス重型	·						
	5. 介護促	事有 (	フ唯1木(二)美] 9	の争業							
		労働	環境・処遇	の改善							
	(中項目) (小項目) 事業	管理	者等に対す	る雇用領	管理改善方	策普及	・促進事業・ク	介護口	ボット導入支援		
事業名		- L/I/ HH	W						【総事業費】		
	次世代介護	機器	の活用支援	事業					7,500千円		
月暖松口惟木色以	都全域										
事業の実施主体	東京都										
事業の期間	平成30年度	:									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。										
	アウトカム 次世代介護			おけるク	介護従事者の	の負担	軽減及び介護の	か質の[	<b></b>		
事業の内容	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介 護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。 2 次世代介護機器の普及啓発 (1)セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機 会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例 を実際に見る機会を提供する。 (2)機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行 い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。										
アウトプット指標	次世代介護	接機器	導入経費の	補助	15か所						
アウトカムとアウト プットの関連			の導入支援 導入を促し					弋介護村	幾器の適切な使		
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事	業費(A+	B+C)	7, 500		基金充当額 (国費) にお ける公民の別				
			国 (A)		5, 000		(注1)		5, 000		
		基金	都道府県(	(B)	2, 500				うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			計 (A+B	( )	7, 500			民	5, 000		
		その	他(C)						3,000		
備考(注3)					<u> </u>			ļ			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

	5.介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業											
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業											
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域											
事業の実施主体	東京都(都	が介	護施設等は	こ直接補	助)							
事業の期間	平成30年度											
背景にある医療・介護 ニーズ		福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。										
	アウトカム	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増										
事業の内容	介護施設等	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。										
アウトプット指標		16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。 (内訳) A型6、B型10箇所										
アウトカムとアウト プットの関連	保育施設のの職場づく				により、介護	護職員	等の処遇を改	善し、	働きやすい介護			
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事	業費(A -	+ B + C)	76, 650		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公				
			国 (A)		51, 100		(注1)		51, 100			
		基金	都道府県	(B)	25, 550			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
			計 (A+)	В)	76, 650				51, 100			
		その	他(C)						, -			
備考(注3)		F=										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。